



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	社会学における地域理論の展開 : 地域(Region)の概念と地域研究の方法を中心として
Author(s)	笹森, 秀雄
Citation	北海道大学人文科学論集, 2, 17-106
Issue Date	1963
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34269
Type	departmental bulletin paper
File Information	2_PR17-106.pdf



社会学における地域理論の展開

— 地域 (Region) の概念と地域研究の方法を中心として —

目 次

は し が き

第一章 アメリカにおける地域理論の成立と展開

第一節 国家資源委員会『国土計画と国土開発における地域的因子』(一九三五) にみられる地域概念

第二節 シカゴ学派の大都市地域論

第三節 ノース・キャロライナ学派の地域理論

第四節 D・サンダーソンの地域概念の類型化に関する所見

第五節 最近における地域理論の展開

第一項 D・ホイトルシーの地域理論

第二項 D・J・ボウグの地域理論

第三項 O・D・ダンカンの地域理論

第二章 社会学における地域研究の方法

第一節 地域研究法の類型

第二節 都市中心的接近法

第三節 農村中心的接近法

第四節 計量的・概算的接近法

む す び

笹 森 秀 雄

は し が き

社会科学や人文科学の諸分野において、「地域」すなわちリージョン(Region)という言葉が、「物的ならびに人的現象の地域的同質性の範囲」として用いられたのは、すでにかなり以前のことである。社会学においても、この言葉の使用についてはすでに一世紀の歴史をもっており、それは少くとも、フランスのレジオナリズム(Régionalisme)の問題をとりあげたコント(A. Comte)およびル・プレー(F. Le Play)の労作⁽¹⁾まで遡ることができる。したがって、従来社会学の分野において、なんらかの形で地域の問題を取り上げた学者は、その数においてきわめて多く、その報告もすでに汗牛充棟であるといえる。けれども、その正確な内容が何であるかということになると、いまなお不明確な点がいくつか残されているといわなくてはならない。

最近わが国においても、「地域」という言葉が頻りに用いられているが、その意味するところは必ずしも明確ではなく、ひとによってみなそれぞれ異なっているようである。同じ科学の専攻者の間でも、すべてが一致した見解に達しているとはいえないようである。昭和三十八年度の日本社会学会大会は、「地域開発の諸問題」を主題としたシンポジウムを開き、開発の方法論と具体的問題とについて共同討議を行なったが、その際、地域の概念もまた当然論議の俎上にのぼった。しかしそこでも、結局この概念はなんら明らかにされることなく終った。このことは、少くともわが国の社会学において、「地域」研究の方法論が、まだ十分に確立されていないということを意味するものと思われる。この点、北川隆吉氏が、その著『現代日本の都市社会』(三一書房、一九六二)の中で、都市、都市化、都市社会などの諸概念を検討した後に、「地域」という概念についても、それまたきわめてあいまいである。交易(商業)圏によってこれをはかる試みがあるが、また地域開発という言葉がしめすように、従来の行政区画の一定範囲のまとまりとして、行政単位をこえるものとして用いられている。地域生活と地域社会と、都市社会との関係はいかなるものになるであ

ろうか。歴史の進歩のなかで、人間の共同生活のあり方の変化をふくめて、これらの問題が考えられなくてはなるまい。」と指摘しているのは、まさに正鵠をえた批判であるといえよう。

ところで、わが国の地域研究の現状に比較すると、欧米諸国のそれは歴史においてもかなり古く、また研究の成果にもみるべきものが多い。しかし、たとえば、地域研究がきわめて盛んであり、しかもその理論が最も整備されているといわれているアメリカにおいても、今日なお地域概念や地域劃定の方法を巡って、多くの論議が展開されており、また、この種の問題を中心としたシンポジウムもいく度となく開かれていた現状である。もちろん、そうはいうものの、アメリカの事情はわが国のそれと若干異なっている。たとえば、地域という概念についてみても、他の多くの概念と同様に、その言葉を使っているうちに、徐々に内容が定められていくという過程を辿ってきている。後にみるボウグ(D. J. Bogue)とダンカン(O. D. Duncan)による「齊一的地域」(uniform region)と「機能的地域」(functional region)、あるいは「同質的地域」(homogeneous region)と「結節的地域」(nodal region)といった二つの概念化の試みは、この顕著な例とみることができよう。また、スチュワード(J. H. Steward)の次の一文は、少くとも地域研究に対する一般的な態度を示しているといえよう。

「地域(region)の範囲と特徴は、他の地域(area)のそれと同様に、定義される目的にかかっている。地域は、一般的には主要世界地域よりも小さなものであるが、しかし、自然景観、土地利用、商取引関係、政党、政府の構造、および調査者の研究目的などから、全く異なる次元の地域が選ばれるであろう。だがそこには、地域を概念化する三つの基本的な方法(three principal ways)があり、その中に流行しているすべての概念が入る。

ある目的にとって、第一の地域は、自然的特徴について齊一性をもったある限られた地域と^{エリア}考えられる。すなわち河川、谿谷、平野、山脈、群島などがそれである。自然的^{ナチュラ}地域(natural region)の研究は、明らかに文化的特徴を含むであろうが、しかし「文化的景観」(cultural landscape)の部分^をを形成しない宗教とか社会組織といっ

た方面については、一般に注意を払わない。第二の定義においては、地域は社会的な同質性と文化的な同質性をもつある限られた地域であり、第三の定義によると、それはある種の構造・機能的単位(structural and functional unit)である。これらのもののうち、後の二つの概念を区別することは重要である。というのは、一つの地域が文化的同質性と構造的単位とをもっている場合、研究の方法は、一方の概念を強調するかまた他方の概念を強調するかによって、著しく異なるものとなるからである。⁽⁸⁾」

今日、アメリカの社会学における地域研究の動向は、この二つの概念を中心として展開されている。しかし、わが国においては、ある限られた少数のひとびとを除くと、⁽⁷⁾まだこの概念のもつ二重の意味を十分にくみとってはいない。たとえば、ある者はみずからを齊一的地域の研究のみに限定し、結節的ないし機能的地域を軽視している。また他の者は、結節的地域だけを研究し、齊一的地域については殆んど一顧も与えていない。また他の者は、このような基礎的な問題点に触れることなく、地域的単位(regional unit)をうちたてている。この点、わが国の地域研究においては、概念の鮮明化と研究方法の確立とが、先決問題であるように思われる。

われわれが概念を問題にするのは、それがデータの蒐集と分析を導く一つの基準であり、概念そのものの取捨選択が、経験的分析にとっては決定的な意義をもつからである。互いに何の關係もない概念が選ばれるならば、その後の観察が如何に細心に行なわれようと、その研究が不毛となることは明白であろう。つまり、概念にはじめ粗雑な定義が下されると、重大な点で相違しているいろいろな要素をいつの間にか含んでしまつて、そのためにこれらの概念でもって整理されたデータは実質を異にし、明らかに矛盾しあつた傾向を示すことになるからである。

この小論は、以上のような理由から、まずアメリカの社会学における地域理論をとりあげ、そのなかで、地域の概念や研究の方法が、どのように推移してきたか、また、それは現在どのような水準にあるか、を考察し、それを通して、わたくしなりに地域の概念と研究の方法を整理しようとしたものである。それは、文字通りささやかな一つの試

みであつて、わたくし自身、単に「野帖」としての性格よりもちよいとものであると考えている。大方の御教示を乞う次第である。

- (1) コントは一八五四年の『実証政治学体系』の中で、当時の府県制度を維持しながら、全国を一七のレジオンに分けることを提案している。またル・プレーも、一八六四年の『フランス革命』の中で、全国を一三のレジオンに編成すべきことを提案している(芦田一良「フランスにおけるレジオナリスム」自治研究、第三一巻、第三三三号、一二〇頁)。
- (2) 島崎崋・北川隆吉編著『現代日本の都市社会』(三一書房、一九六二、一二頁)。
- (3) 一九四九年に、ウイスコンシン大学は、歴史学者、地理学者、人類学者、社会学者をよんで、「アメリカの地域主義」(American Regionalism)について、一週間のシンポジウムを催した。この結果が一九五一年に出版されたMerrill Jensen(ed) Regionalism in America である。また一九三五年に、アメリカ地理学会は「Region」についてのシンポジウムを開催し、また一九五四年に、ハーバード大学のD・ホイットルシー(D. Whittey)と、アメリカ地理学会の「地域主義研究委員会」(Regionalism Committee)によって、この問題がとりあげられた。
- (4) D. J. Bogue, "Nodal versus Homogeneous Regions, and Statistical Techniques for Measuring the Influence of Each," paper presented at the meetings of the International Statistical Institute, Rio de Janeiro, June, 1955.
- (5) O. D. Duncan and others, Metropolis and Region, Baltimore: John Hopkins Press, 1960.
- (6) J. H. Steward, Area Research: Theory and Practice, New York: Social Science Research Council, 1950, p. 54.
- (7) 従来わが国の社会学者で、地域の問題に積極的な関心を示したとみられるのは、奥井復太郎、鈴木栄太郎、磯村英一、早瀬利雄、大道安次郎、関清秀、矢崎武夫、近江哲男、鈴木広、倉沢進、布施鉄治氏などである。最近関清秀氏によって試みられた「国土計画における地域設定の方法論—地域社会学的研究法の試み—」(北大文学部紀要、一一)は、地域社会学からの新たな問題提起として注目される。

第一章 アメリカにおける地域理論の成立と展開

社会学の地域理論(regional theory)に決定的な貢献を行ない、その後の地域研究に少なからぬ影響を及ぼしたものである。誰しもアメリカにおける二つの学派、すなわちシカゴ学派とノース・キャロライナ学派とをあげるであろ

う。前者はパーク(R. E. Park)、バージェス(E. W. Burgess)、マッケンジー(R. D. McKenzie)に代表され、後者はオードム(H. W. Odum)に代表されるものである。尤も、これら学派の中心人物はすで故人となり、わずかにバージェスひとりが健在である。しかし、われわれは現在、ボウグ(D. J. Bogue)とダンカン(O. D. Duncan)とに前者の流れを見出し、またヴァンス(R. B. Vance)に後者の流れを汲みとることができる。

ところで、この二つの学派は、ほとんど一九三五年前後に相次いでその理論を打ち立て、社会学における地域理論の双壁とみなされるにいたったのであるが、しかし、その取扱う対象や研究の方法は著しく異なっている。従来、シカゴ学派の理論を一般に生態学派の大都市地域論とよび、またノース・キャロライナ学派のそれをリージョナリズム(regionalism)の地域理論とよんできたのは、じつはそこに理由があつたものと思われる。マッキーバー(R. M. MacIver)は前者を単に「生態学派」(ecological school)、後者を「地域学派」(regional school)とよんでいるが、彼が後者の地域理論について、それがル・プレー(Frédéric Le Play)の思想および方法に負うところが大きかつたという点を指摘しているのは、注目に値する事柄といえよう。もちろん、オードムがコロンビア大学の出身者であり、当時コロンビア学派がすぐれてフランス社会学の系統をひいていたという事実からすれば、以上のマッキーバーの指摘も理由はないのではない。

パークとバージェスが、植物生態学と動物生態学とに暗示的類推をえて構想した人間生態学(human ecology)の原理は、一九一五年から二五年にかけて、ほぼ公的承認をうるにいたつたが、その主たる関心は、competitionとco-operation, centralizationとdecentralization, specializationとsegregation, invasionとsuccessionといった諸概念を基にして、主として都市地域と結びついている社会的・文化的現象の解明へと向けられた。そして、パーク、バージェス、マッケンジーをはじめ、ワース(L. Wirth)、ボウグ、ダンカンといった一連のシカゴ学派のひとびとの研究は、このような学問的背景のなかで進められていった。

だが、等しくシカゴ学派に属する学者ではあるけれども、一九五五年に発表されたボウグの論文と⁽³⁾、一九六〇年に刊行されたダンカンの著書とは⁽⁴⁾、従来の地域理論の上に一つの体系化を試みたものとして、別途に考察されるべき意義をもつものと思われる。また、地域理論の形成過程に現われたものとして、一九三五年に刊行された『国土計画および国土開発における地域的因子』(Regional Factors in National Planning and Development)もまた、一考してしかるべきものように思われる。

本章では、以上のような理由から、目次に示した順序に従い、しかも地域の概念に焦点を据えながら、アメリカ社会学における地域理論の展開を一瞥することにした。

- (1) R. D. マッケンジーは一九四〇年、R. E. パークは一九四四年、H. W. オードムは一九五四年に死去した。
Statistical Techniques for Measuring the Influence of Each," paper presented at the meetings of the International Statistical Institute, Rio de Janeiro, 1955.
- (2) R. M. MacIver and C. H. Page, Society: An Introductory Analysis, 1953, pp. 75-6.
- (3) D. J. Bogue, "Nodal versus Homogeneous Regions, and John Hopkins Press, 1960.
- (4) O. D. Duncan and others, Metropolis and Region, Baltimore:

第一節

国家資源
委員会

『国土計画と国土開発における地域的因子』(一九三五)にみられる地域概念

アメリカにおいては、一般に「国土計画」を National Planning といい、「地方計画」を Regional Planning という。アメリカにおいて実際に Regional Planning が始つたのは、周知のように、フランクリン・ルーズベルト(Franklin D. Roosevelt)が大統領に就任して、例の有名なニューディール政策を始めた一九三三年以後のことである。当時アメリカは非常な不景気に見まれ、失業者が群をなして町にあふれ出たといわれ、その対策には時の政府も非常に苦慮するところがあった。このような背景の中で、一九三三年七月にできたのが、National Planning Board(国土計画局)である。この局は、アメリカ連邦政府の緊急公共事業部の一局として誕生したもので、公共事業の総合計画の調査立

案を司ることがその主たる目的であった。しかし、この局は、一年後の一九三四年六月に土地問題委員会と合体して、National Resources Board (国家資源局) と改称された。国土計画局の後身たるこの国家資源局の仕事は、(1) 土地、水その他の国家資源を社会的、政治的、経済的な立場から利用し開発してゆく計画をつくること、(2) 公共事業計画をつくること、この二つに限定されていた。これは全く物的計画を中心とするものであつて、アメリカではこれを Physical Planning または National Planning in physical Sphere という言葉で表現している。したがつて、この国の国土計画や地方計画の中では、政治、経済、財政といった、いわば手にとつて具体的な形に現わし得ないものを内容とした計画は、取扱つていないのである。この点は、アメリカの国土計画や地方計画をみる場合、とくに注意しなければならぬ点である。ところで、この国家資源局は、その後一九三五年六月に、National Resources Committee (国家資源委員会) となり、さらに一九三九年七月には National Resources Planning Board (国家資源計画局) と改称され、その後(同年)戦争状態に突入してからは、専ら戦争計画を立案し、一九四三年にはついに戦時生産局 (War Production Board) に吸収されて解消するに至つた。ほぼ以上がアメリカにおける国土計画機関がたどつた推移である。

さて、一九三三年に誕生した国土計画局は、州の人民の高度な生活水準とより大きな福祉をはかるために、州計画 (State Planning) の確立を命令した。しかしアメリカの州界は緯度と経度とによつて区劃されたところがあつて、総合計画の対象としては不都合、不合理な区劃であつた。そこで当然に問題となつたのは、合衆国の内部で自然的にも社会的にもまた経済的にも真に一体とみなされる地域はどのようなものであるうか、またそのような地域はどんな方法によつて劃定されるものであらうか、ということであつた。かくて国家資源委員会がアメリカの著名な地域科学者の協力をえて、この問題に一つの解答を与えたのが、前記『国土計画および国土開発における地域的諸因子』(Regional Factors in National Planning and Development) なのである。なおこの委員会は、これらの諸学者の討論の成

果をふまえて、最後に合衆国を一一の地域(region)に区分し、地域総合計画を樹立することとなったのであるが、ここでは、とりあえず、前記刊行物の中で展開されている地域の概念と、地域の劃定法とについて述べてみようと思う。ところで、本書の第二章は、「リージョナリズムの予備的研究」となっており、そこでは、一二名の著名な地域学者に發した三つの質問の解答が示されている。その場合、質問の内容と一二名の地域学者の氏名は以下の如くである。

A 質問の内容

一、あなたは「地域」(region)の概念をどのように規定されますか？ あなたの地域を説明する根拠はどのようなものですか？

二、あなたは地域の大きさ、地域の境界の性質およびその州の境界に対する関係について、どうお考えになりますか？

三、あなたは地域計画および開発に役立てるための最良の地域の類型は、どんなものであるとお考えになりますか？

B 質問を受けた一二名の地域学者の氏名

一、地理学者

Charles Goode

U. S. Department of Agriculture

Richard Hartshorne

Minnesota

Preston E. James

Michigan

Clarence F. Jones

Clark

Wellington D. Jones

Chicago

John E. Orchard

Columbia

Robert S. Platt

Chicago

Guy-Harold Smith

Ohio

Stephen S. Visher

Indiana

C. Rangdon White

Western Reserve

二、社会学者

Roderick D. McKenzie

Michigan

Roderick T. J. Woofler

North Carolina

本書は、三つの質問に対する解答を七つの項目、すなわち、一、地域の定義 二、区分の根拠 三、地域の大きさ 四、地域の境界 五、州の境界の意義 六、TVA型の地域に対する論評 七、国土計画にとつての最適の地域に整理しているが、ここでは地域の概念に関連した四までの項目についての解答を紹介することにする。

(1) 地域 (Region) の定義

地域とは、環境的諸要素と人口学的諸要素が結合して、経済的社会的構造の同質体を創造した土地である。(T. J. Woofler—社会学者)

地域とは、土地の性格の一般的同質性、および居住の一般的同質性の基礎の下に描写せられた……土地である。(Robert S. Platt—地理学者)

地域とは、地理学的または土地的一般性を有するものである。(Preston E. Jone—地理学者)

地域とは、文化のおよび自然的景観において、相当の類似性を有するところの連続する「エリア」(area)である。

(Richard Hartshorne—地理学者)

地域とは、空間または地表を分割してできる大きな地区または地方 (district or quarter) である。地理学的地域は、その与えられた「エリア」において、多少とも物理的条件および経済的感応の同質性または類似性を有する地域である。(Charles G. Jones—地理学者)

地域とは、「または数箇の点において瑣々たる同質性のある「エリア」である。(Wellington D. Jones—地理学者)

地理学的地域とは、その境界内において自然的条件の根本的同質性があり、またそれ故に経済的可能性において根本的の斉一性がある地域である。(Randon White—地理学者)

地理学的地域とは、人間の現実的ならびに潜在的活動と環境上の条件との間の関係が、広汎な単一性を有する「エリア」である。(John E. Orchard—地理学者)

地域とは、住民の経済的社会的活動が焦点を成す経済的・行政的中心地のまわりに統合せられている地理学的単位または「エリア」である。(Roberick D. McKenzie—社会学者)

人文地理学の観点よりすれば、地域とは若干の重要な環境的因子が住民に対してほぼ同じ意義を有する「エリア」である。(Stephen S. Visher—地理学者)

地域とは、自然的経済的単位であり、物理的・文化的景觀についての土地の差異の表現である。(Guy-Harold Smith—地理学者)

最も狭い意味での地域とは、諸条件の同質性の故をもって区別される「エリア」を意味する。土壤地域、気候地域、瘠瘠地域、農業地域、工業地域などを設定することができる。(Charles Gooze—地理学者)

(2) 区分の根拠

地域を区分しうる根拠は数箇ある。すなわち地文学、気候、植物、農耕、牧畜、工業、商業など。(Clarence Jones—地理学者)

前項に掲げた地域の定義は、土地の性格の類似性が居住の類似性とともに存しなければならないということを意味するのではなくして、大きい「エリア」の上の居住の差異が、異なった地域を認識する基礎であり、この点については土地の性格も同様であることを意味するものである。恐らく土地の性格は他の大きい土地まで場所的に及ぶであろう。その場合、土地の特色は同じであるにも拘わらず、異なった具合に居住せられている土地を、別に考えることができる。また同様に機能上の単位についてもこの場所の問題を想定できる。(Robert S. Platt—地理学者)

「エリア」の分析の方法に基づき、説明することのできる地域の種類は多い。多様な物理的現象がいわゆる地文学的地域の中に統合されている。土地の特色に基づく土地の差異のために、地域はさらに細分せられるであろう。それは多くの場合、物理的景観の特色と照応する。他方気候上の地域は、河や海拔についての些細な景観上の差異に基づく地域よりも大きい。諸要素のある一つを分析してえられる地域は、他の要素につき同様の調査をなし得た地域と「エリア」が異なることが多い。外形的諸現象の集合に根拠を置く地域の体系は、これを認識することが極めて困難である。文化的諸現象もまたその各構成部分に分解することができるし、その構成部分を分解すればそれぞれ基本的な地域性が認められる。しかし、それは物理的現象に基づく地域性よりもやや動態的である。(Guy-Harold Smith

—地理学者)

前にあげた定義よりすれば、無限に多様な土地が考えられる。それぞれは等しく場所的な存在であるが、条件——自然的、経済的またはその双方——が異なり、これによって互に区別せられる。その条件にさしたる差異がない場合われわれは地域を劃定する条件として自然的諸因子を第一に考えるべきであるか、あるいは経済的統計を第一に求むべきであるか？ 物理的条件についてわれわれの知識がもっと完全なものになる迄は、われわれは第一に経済的資料に依存せざるをえないであろう。もとより各種の統計的資料にも偏見の存することは免れないから、ある場合には自然的因子を加味して考えることが大いに有効な場合もあろう。(Charles Gooze—地理学者)

「エリア」は非常に多くの因子をもととして一般化することができる。例えば、気候的地域、地文学的地域など。この場合、地域概念は、地理学的概念である。わたくしは「地域」なる語を特定の「エリア」に限定するような用語法に反対する。特定の事例については、公衆に幾度となく注意して、一般性定立に対する賛否を求めることが必要である。(Preston E. James—地理学者)

地域の種類は多く、その種類は地域主義者と彼の目的に応じて異なる。地方学者、生態学者、技術者などはすべて地域の問題に関係している。彼等はそれぞれ自己の必要に最もよく適合する類型を使用している。これらの地域の各類型は地理学者にとって大きな価値を有するが、一般的目的に用いるにはどれも不完全である。(Randon White—地理学者)

地域を境界づける規準は、一九三〇年に合衆国商業会議所がメトロポリタン・ディストリクト (metropolitan district) を説明するために、国勢調査局に提案した事項と同じである。すなわち、特定物資の小売地域、支配的都市よりの新間の流通、定期券での交通地域などである。(Roderick D. McKenzie—社会学者)

地域とは、同質性の測定によって説明することができる。同質性は若干の選択せられた因子に基づくものである。(Roderick T. J. Woofler—社会学者)

地域とは、一つまたは数箇の選択せられた因子についての同質性を基礎にして、説明することができる。地域は、定義を与える人、および彼が地域を決定する目的に応じて、各種各様に定義せられる。(Wellington D. Jones—地理学者)

地域とは、「河の統一の中心」である、と定義することができる。(John E. Orchard—地理学者)

(3) 地域の大きさ

地域とは、数千平方哩の広さを有する土地である。(Robert S. Platt—地理学者)

地域とは、適当な大きさを有するところの連続的土地である(目的に応じて二、三の郡の集合から二つの州位ま

で)。(Richard Harshorne—地理学者)

地域単位の広さは多様である。わたくしは広大な土地にのみ「地域」なる語を用いているが、今のところ明確にその大いさを定めることはできない。(Wellington D. Jones—地理学者)

地域は、有効に管理しうるほどの大きさであるべきである。(John E. Orchard—地理学者)

地域の単位については、「エリア」の一般性定立についての三つの異なった順序ないし規模を認めなければならぬ。(Preston E. James—地理学者)

大概の場合、地域はもつと条件の相違のすくない小地域に分割されなければならない。(Randon White—地理学者)

大きい地域よりも、これを分割した小さい地域の方が同質性が大きいであろう。(Roderick T. J. Wofter—社会学者)

中心地の影響を受ける範囲を定める重要な因子は、距離よりもむしろ時間であろう。わたくしは、地域の単位を定める最も容易な基準がこれであることを発見した。(Roderick D. McKenzie—社会学者)

地域の単位の大きさの問題は厄介である。巨大な地域が少数であれば行政上では便利であるが、こんな大きい地域は小地域の開発計画を阻害することが大であり、われわれは森の故に木を見失うかも知れない。(Charles Gooze—地理学者)

(4) 地域の境界

特定地域の中心地を考えれば、真の地理学的境界を劃することはさして困難ではない。明確な境界を定めようとするれば困難が生ずる。すべての外形的経済的因子は、とりわけ境界地帯においては一致しないからである。(Clarence Jones—地理学者)

地理学的地域に特殊な問題は、境界が存しないことと、詳細な研究をする前に研究可能な事項を測定することの困難なることである。(John E. Orchard—地理学者)

文化についての基本的な地域性は、動態的で……常に変化していることにある。境界は常に変化するもので、これを決定することは難しい。(Guy-Harold Smith—地理学者)

地域の境界を詳細に定めることは、極めてばかげた非論理的なことがらである。これは一般性定立の境界であるから、漠然としているのが当然である。実際上の理由から境界を劃定しなければならないときは、正直に恣意的になすべきである。(Preston E. James—地理学者)

人間の使用する地理学的地域は、動態的で、靜的な自然の境界よりも、生々する人間社会に基づいている。(Pangdon White—地理学者)

地域は、自然的單位の境界と一致することもあるし、しないこともある。地域の基礎は、中心地よりの影響の相違に応じて強弱があり、変化する。(Roderick D. McKenzie—社会学者)

地域とは、ただ僅かに部分的にもつれをほどこき、部分的に分離している事物を群別するための便宜上の一般化にすぎない。だから各群別の間に明確な境界を与えることは必然的に恣意的なものであり、ただ単にもつれあっている燃の幾分かを切りほぐすものにすぎない。(Robert S. Platt—地理学者)

地域は個性を有するから境界を有する。地域の境界は自然的變化に応じて常に變動する。また別の種類の地域の變化、例えば人間の事象の進化と文化的進歩の如きものも生ずるのである。經濟的領域においても自然的領域においても、地図上の線の如く明確な區別は存しないが、遷移地帯(transition zone)は狭いであろう。しかしわれわれは、行政上の仕事をなさんとしていたのであるから、とにかく、管轄の配分をなさなければならぬ。(Charles Gooze—地理学者)

以上が一九三五年に国家資源委員会が刊行した『国土計画および国土開発における地域の諸因子』の中に展開されている、地域概念と地域劃定の方法である。一見してわかるように、すくなくとも一九三五年前後においては、地

域の概念に関する諸学者の見解には、著しい相異が存していたことが認められる。しかし、それらのものを詳細に検討してみると、結局は「同質的ないしは斉一的地域」(homogeneous or uniform region)の概念と、「結節的ないしは機能的地域」(nodal or functional region)の概念に類型化されうろと思う。一二名の地域学者の中で、明確に結節的地域の概念を提示しているのは、ミシガン大学のマッケンジーだけである。他の一一名の地域学者は、その指摘する内容に若干のニュアンスはあるけれども、一括して同質的地域の概念を主張しているものと認められる。しかし、いずれにしても、当時はまだ「地域」なるものに対する科学的整理は十分になされていなかったとみることが出来る。「地域」に対してある程度はつきりとした見解を提示したのは、シカゴ大学のロバート・E・パークを中心とする人間生態学(human ecology)の研究者達と、ノース・キャロライナ大学のホワード・W・オーダムを中心とするリージョナリズム(regionalism)の主張者たちであつたとみられる。そこで次に、まず、シカゴ学派の大都市地域論について考察し、ついで、リージョナリズムにおける地域概念を検討することにした。

第二節 シカゴ学派の大都市地域論

シカゴ学派の大都市地域の研究は、すでに述べたように、その分析的枠組を、主として人間生態学の諸概念に負っている。しかし、その思想的背景は、直接的にはグラス(N.S.B. Gras)の「大都市経済」(metropolitan economy)の觀念から得ているようである。したがって、シカゴ学派の大都市地域の理論は、少くとも、グラス、パーク、バージェス、マッケンジー、ボウグ、ダンカンといった一連の系譜のなかで考察されなければならない。

まずここでは、グラスの見解からみていくことにしよう。グラスの「大都市経済」の觀念は、一九二二年の著書『經濟史入門』と、その前後に發表した二つの論文⁽¹⁾のなかに示されている。彼がそこで取扱っている基本的論題は、技術の各発達段階に対応して、人間の共同社会の組織もまた、一定の段階を経て変遷してきたものである、という点に存す

る。グラスはこの事実の証明に当って、広くその素材を歴史的ならびに人類学的資料に求め、インフォーマルな形においてではあるが、人類の記録史の全時期にわたってみられる技術の発達に関する情報と、経済ならびに社会組織の発達に関する情報とを相互に関連させながら、その歴史的発達段階を次の五種の類型に分類している。

- 1 The Collectional Economy
- 2 The Cultural Nomadic Economy
- 3 The Settled Village Economy
- 4 The Town Economy
- 5 The Metropolitan Economy

グラスのこの分類は、その時代において支配的であるとみなされた社会の発展タイプに対して名づけられたものであって、彼は現代をすぐれて大都市経済ないし大都市共同社会 (metropolitan community) の時代であることとみている。技術の発達が、専門化と分業を導き、コミュニティの規模、形態および組織に大きな変化をもたらし、その結果新しいタイプの社会組織を出現させることになったのは当然である。グラスの解釈に従えば、以上のコミュニティの五つのタイプは、それぞれ異なるタイプの経済に働きかけて発生したものであり、それは、新しいレベルの技術的便益といったものへの強い関心の結果であった。そして、最後の段階として設定された大都市経済の構造は、ほぼ次の如き性格をもつものとして把握された。

一、大都市経済は、大都市に集中している交換の体制を通して、財とサービスを相互に依存しあっている、地元および周辺地域の生産者と消費者の組織体である。

二、大都市経済という単位の構造は、商業、工業、金融業、輸送業および各種専門機関をもつ大都市そのものと、田舎町や小都市を含む地域、あるいは農場、森林、河川、鉱山などを含む外周の背後地との、二つの部分から成り立

つてゐる。したがって大都市と背後地とは、大都市経済単位の有機的構成部分 (integral parts) である。

三、村落は町経済 (town economy) が広く行なわれていた時に維持されていたように、町もまた大都市経済が支配的な時においても維持される。しかしそれは大都市の経済的従属関係という意味においてである。つまり、町は部分的な役割を果すために存続するが、それはより大きな中心地の補助的なものとしてである。

四、大都市経済の基本的部分は、規模でも構造でもなく機能である。

五、西欧における大都市の発展は、これを四段階に分けてみることができる。第一段階は一五五〇～一七五〇年にいたる時期で、大都市市場の組織が形成されはじめた時である。第二段階は一七五〇～一八三〇年にいたる時期で、製造業に顕著な変化がみられ、それによって発展する時期である。第三段階は真の意味での大都市発展の時期で、鉄道の出現によるものである。第四段階は最近の事情を示し、財政力の顕著な集中によって発展する時期である。

以上がグラスの見解の概要である。グラスが大都市組織を研究するに当って、「われわれは大都市中心地を強調する傾向があるのは確かであるが、しかし、大きな依存地区を忘れることは、その主題の正しい理解にとって致命的なものとなる。大都市中心地は、小都市や田舎町や散居的農場をもつ外部の地域に依存しているのが事実であるから、恐らく中心地に依存している地域についてのみ語ることはいくらか不正確であろう。部分間の相互依存は、実に全体物にとっての鍵である。」⁽²⁾と述べ、メトロポリスとヒンターランドのいずれをも過大視しなかったのは、注目すべき点である。

グラスによつて定式化されたように、たしかに大都市経済は、現代の社会的ならびに経済的組織の特徴的かつ支配的タイプである。その点、グラスが現代を「大都市文化」(metropolitanized culture)と呼び、またボウグが彼の理論を特に「大都市仮説」(metropolitan hypothesis)と名づけて、その価値を高く評価しているのも、決して理由ないことではないように思われる。

グラスの「大都市経済」の観念は、直接的にはマッケンジーとボウグの労作の中に反映しているとみられるが、この間にあって、大都市地域の実証的研究に着手したのが、パークである。パークはシカゴのメトロポリタン・リージョンの研究において、ギャルピン(C. J. Galpin)がウイスコンシン⁽³⁾のワルワース郡において用いた方法を高く評価し、その一つの方法である新聞圏をとりあげて、シカゴの影響圏、つまりメトロポリタン・リージョンを劃定した。彼は新聞圏のパターンは一つの傾度(gradient)をとる傾向があり、予約者の数は、メトロポリスからの距離の増大と相俟つて、規則的に減少しているということを発見した。すなわちシカゴを取囲んでいる町では、日刊新聞は殆んど例外なく読まれており、半径五〇マイル圏ですら、その多くはシカゴの日刊新聞であつた。パークはシカゴのメトロポリタン・リージョンの境界として、五〇%の新聞圏を用いた。パークのこの方法は、きわめて有用なものであるとして、後に多くの研究者によつて採用されることになつた。シカゴ学派のひとびとはもちろんであるが、ディキンソン(R. D. Dickinson)やグリーン(H. L. Green)⁽⁴⁾によつてなされた研究は、そのすぐれたものといえよう。

パークが新聞圏の劃定に當つて用いた「傾度」という概念は、一九二七年にはじめてバージェスによつて用いられたものであるが、このような生態学的概念に基づいて、大都市地域の研究を積極的におし進めたのは、マッケンジーであつた。彼の著書『大都市共同社会』⁽⁵⁾(一九三三年)は、合衆国における「社会的諸傾向に関する大統領調査委員会」(President's Research Committee on Social Trends)の指示のもとに刊行された、モノグラフのシリーズの一つであつて、大都市仮説の發展に全面的に貢献した労作である。

まずマッケンジーは、アメリカにおける顯著な傾向として、近代大都市の發達とそれへの人口集中をあげ、それが専ら交通通信機関の發達によるものであること、そしてその結果、大都市の周辺支配という形で新たな地域社会が形成されつつあるということを指摘した。マッケンジーはそれをメトロポリタン・コミュニティないしはメトロポリタン・リージョンと呼び、この新たな地域社会の形成過程を、三つの時期に分けて考察している。その中には、彼の大都

市地域に関する基本的考え方が示されているので、以下その点について考察することにした。

マッケンジーが第一期と呼んでいるのは、初期植民時代から一九世紀の中葉に至る時期を指すものであって、まだ鉄道網が完備されていない時期である。当時聚落は、殆んど大西洋の沿岸地方とミシシッピー河以東の主要河川流域に限られており、各聚落は全く地理的条件によつて決定され、したがつてその間には経済的社会的交渉は殆んどなく、すべての聚落は独立的な性格を帯びていた。

第二期は一八五〇年ごろの鉄道の拡張にはじまる。太平洋岸への鉄道輸送が完成したのは一八七〇年ごろであり、鉄道網の輪廓がほぼ出来あがつたのは一九〇〇年頃である。この新しい鉄道輸送の完成は、急激に西部への人口移動をとめない、多くの聚落の成立をみ、いわゆるフロンティアの消滅の時期を迎えた。したがつて、この時期の開始以来、農産物の集散地として、また遠隔の市場への販売網の中心拠点として、都市の膨張が行なわれた。すなわち生産地の人口によつて発生した都市は、周辺の各聚落からの産物の集散地として、またそこからもたらされる工業品の流布地点として大きな役割を果たした。こうして交通要路に成立した都市は、それぞれに帰属する各地域を擁し、それと密接な関係を保持していた。いわばアメリカにおける聚落の基礎が形成されたわけである。しかし一九世紀の終りごろから、近代工業が急速に発展し、それに伴つて人口と富が益々大都市に集中し、都市は聚落の発展に新しい役割を演ずることになった。

第三期は二〇世紀の初頭からはじまる。この時期は自動車運輸によつてもたらされたいわば都市中心のリージョナリズムの時期である。この新しい力は、アメリカ文化の形成に実に大きな影響を与えた。運輸機関としての自動車の発達、鉄道に比して遙かに急速であつた。特に舗装された自動車道路網が、周辺との間に急速に張りめぐられたことによつて、都市と周辺地域との距離は極端に短縮され、両者は一つの共同運輸体系の中に包摂されて、その結果、かつて存在しなかつた新しい型の地域共同社会が出現することになった。

要するに、「地方的距離のスケールを変えることによって、自動車はコミュニティの範囲(horizon)を拡大し、また聚落史においてユニークである地方的諸機関や近接中心地との間に地域的分業をもたらした。大中心地はその影響範囲を拡げることができた。つまりその人口と多くの諸機関は、周囲の地域に広く分散するようになった。更に形態上独立していた小都市や田舎町や農村地域は、この拡大した都市複合体の一部分となった。この新しいタイプの超共同体社会(super community)は、支配的中心点を巡って組織され、またその諸機関の複雑性とその人口の移動性において、鉄道運輸によって確立されたメトロポリタニズムとは大いに異なる、諸種の分化した活動の中心地をその中に含んでいる。その地域的範囲は、自動車運輸によって限定され、また他の地域との競争によって限定される。この新しいタイプのメトロポリタン・コミュニティは、決して大都市にのみ限られるものではない。それは全国いたるところで地方的関係の共同社会的単位(communal unit)となっている。⁽⁸⁾」

マッケンジーは、メトロポリタン・センターがコミュニティのタイプの中で真に優越的ないし支配的なものであるということを示すために、人口や商工業などの経済的諸活動に関する資料を見たあとで、次のように結論している。すなわち、「超共同体社会は、多種多様なローカル・コミュニティをその経済的文化的組織の中に吸収している。この形態における支配的都市、すなわち周囲の聚落に比較して支配的である都市は、統合的単位として機能している。……いかえると、合衆国の内部において、また事実世界のいたるところで、都市地域主義(city regionalism)とも名づけられるような聚落の一形態が発展しつつある。この新しい都市地域主義は、単なる地理的孤立というよりも、むしろ接触と分業の所産であるというところに、前時代の地域主義(regionalism)とは異なっている。⁽⁹⁾」

マッケンジーが「超共同体社会」と呼び、また「都市地域主義」と名づけているものは、結局は彼のメトロポリタン・コミュニティないしメトロポリタン・リージョンを意味するものである。マッケンジーによって発展させられたこのメトロポリタン・コミュニティの概念は、グラスの定式に関連し、またそれから部分的には引出されているけれども、聚

落の形態とメトロポリタン・リージョンの諸要素を統合している自動車運輸により大きな主張をおいているという点に、一つの特色があるといわなければならない。また、一般にマッケンジーのメトロポリタン・コミュニティないしメトロポリタン・リージョンは、ガラスのいうヒンターランドよりもきわめて限定された地域的単位である。次の論述はその基本的な構造を示しているものと思われる。

「聚落の準独立的単位という初期の形態から生じたこの新しいタイプの地域的共同社会 (regional community) は、自動車運輸の直接的結果であり、また地方の空間的諸関係へのその急進的な影響である。……自動車と舗装道路の出現、印刷と他のコミュニケーションの諸機関の広がり、都市とその背後地とを緊密な機能的関係へと導いた。……メトロポリタン・リージョンは、基本的には機能的統一体である。地理学的にはそれは都市が支配的影響を發揮する限り拡大する。それは基本的には自動車運輸に基礎をおく地方の共同社会生活の拡大された形態である。……メトロポリタン・リージョンは中心地の星座 (a constellation of centers) を示し、その相互関係は支配 (dominance) と従属 (subordination) の関係によつて特徴づけられている。すべての地域は、中心城市あるいは支配の中心点を巡つて組織されている。……通信、財政、管理および特殊化された商業的ならびに専門的諸サービスといった若干の機能は、支配的都市の中心あるいはその近くにより高度に集中するようになってきている。⁽¹⁰⁾」

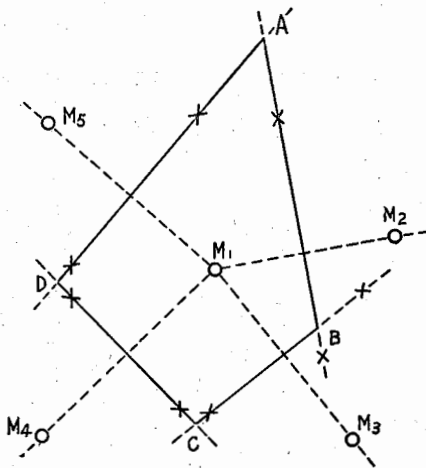
なおマッケンジーは、メトロポリタン・コミュニティの劃定に當つて、それをメトロポリタン・エリアとトレード・エリアの二つに区分し、そのそれぞれについて次のように述べている。「メトロポリタン・エリアという言葉は、一地方人口の日常の経済と社会活動とがその地方機関の共通的な体制を通して営まれている地域を指す。それは基本的には中心城市の定期券利用地域であり、また水道、電燈、衛生、動力などの公益事業が共通の問題となつている市街地域 (built-up area) に相当する。これに反し第二の概念たるトレード・エリアは、都市の影響のより広範な地域を指すのに用いられる。……ある都市のトレード・エリアは、経済的にその都市に從属している周辺の地理的領域であり、それ

故に多くの都市は主要なる市場と財政上の中心地となっている。⁽¹¹⁾

大都市地域に関するマッケンジーの見解は、ガラスの解釈的・歴史的研究に比較するならば、きわめて周到綿密であるといふことができる。とくに、彼が大都市地域を支配的都市とその背後地との機能的統一体であると規定した点は、重要な意義をもつ。また、彼が大都市地域の劃定にあつて、それをメトロポリタン・エリアとトレード・エリアの二つに區別した点も見逃してはならない。けれども、彼がそのいずれをもつて真の大都市地域と看做すかという点になると、そこには必ずしも明確な見解が示されていない。トレード・エリアの劃定についても、それが全国的ないし實際的な範圍にまで及んでいるにもかかわらず、その事例として、単にパークおよびニューカム(C. Newcomb)の新聞圈の研究をもつて代置しているのは、地域の劃定方法としてはきわめて狭少であり、その立論もまた著しく恣意的なものといわなければならない。

これに対し、ボウグの『大都市共同社会の構造』⁽¹²⁾(一九五〇年)は、ホーリー(A. H. Hawley)によつてこの種の研究に対する「不朽の貢獻」(monumental contribution)とまで激賞されているものであり、等しくシカゴ学派の大都市地域の研究ではあるが、以上の意味からも、ぜひここでとりあげて考察しなければならない労作である。

ボウグの研究は、第一章の序説において彼自身が明らかに述べているように、従来試みられてきた「大都市支配の仮説」⁽¹³⁾(the hypothesis of metropolitan dominance)に関する組織的な実証的研究である。彼はアメリカ合衆国におけるメトロポリタン・ドミニナンスの包括的な研究において、大都市とその背後地との間に強力な経済的相互依存の關係が存しているということを明らかにした。そして、支配的な大都市と従属的な都市および農村を巡つて経済的に組織されている地域に対して、メトロポリタン・コミュニティという言葉を与えた。またその際は、「ドミニナンス」という言葉について、大都市が周辺地域に及ぼしている影響(influence)として定義している。したがつてボウグのメトロポリタン・コミュニティは、結局はメトロポリスのドミニナンスの範圍ということになる。



$M_1, M_2 \dots M_5$ are metropolitan centers.
Lines AB, BC, CD, DA enclose hinterland metropolitan center M_1 .

第1図 メトロポリタン・コミュニティの境界を決定するための幾何学的手続

ボウグの分析は、一九四〇年における合衆国の主要都市六七をめぐって、その中心地に集中している、各地域の統計的考察に基礎を置いている。彼はメトロポリタン・コミュニティの境界決定に当って、距離がメトロポリタン・ドミナンスの限界を決定する最も重要な単一ファクターであるとき、その方法について次のように述べている。

「一つのメトロポリスは、たとえ他のメトロポリスがより大きいものであつたとしても、ある他の単一都市に対してよりも、それと緊密な関係にあるその地域の全部を支配することができる。それ故にメトロポリタン・エリアの境界線は、近接のメトロポリタン・センターとの間の航空路を二等分する地点を通過する」⁽¹⁶⁾

ボウグのこの立論は、合衆国の全地域がメトロポリタン・ドミナンスによって包まれるということ、および所与の地域がその近くにあるメトロポリタン・センターのドミナンスの対象であるということを仮定している。彼は実際に境界線をひく場合の手続きについて、次のように述べている（第一図参照）⁽¹⁷⁾。

- 一、所与のメトロポリスからそれぞれ近接のメトロポリスに線をひく。
- 二、それらの線をそれぞれ二等分する。
- 三、それぞれの線の間接点で、もとの線に直角に境界線をひく。交叉している境界線の内部にある地域は、あらゆる他のセンターよりもその中に包まれているセンターIとより密接であり、またそのセンターの概算的背後地として把握される。
- 四、同様な方法によって、合衆国の各カウンティをいくつかのメトロポリスに割り当てる。

五、すべての都市を、そのメトロポリスの背後地の内部に位置させるように考慮する。

ボウグのこの手続きは、彼自身も認めているように、きわめてラフなものである。しかし、彼は、一応この方法によって地域を劃定し、それを対象として大都市支配の構造を分析した。その際は、生物生態学者が試みた⁽¹⁸⁾ドミナンスの程度に関する四つのステップに従って、ヒンターランド・コミュニティを次の四つの主要グループに区分した。

Metropolitan centers	Dominants
Hinterland cities	Subdominants
Rural-nonfarm populations	Influents
Rural-farm populations	Subinfluents

なおボウグは、生態学的観点からすると、これらのステップに従って、ドミナンスに二つのタイプの変化、すなわち、第一に、ドミナンスの範囲の縮小、第二に、現存しているドミナンスの機能数の減少が生ずるとしている。またボウグは、第一ステップのメトロポリタン・センターにもいくつかの規模の相違があり、また第二ステップのヒンターランド・シティにも *near-dominance* から *near-influence* に至るまでのものがあるとして、前者を更に四段階、後者を五段階に分けて、そのドミナンスの構造を明らかにした。

ボウグのこのエクステンシブな研究の結果は、きわめて多様であり、また詳細に述べられているが、紙幅の関係もあるので、ここではその結果のいくつかを示すにとどめたい。

一、人口の密度は、中心メトロポリスからの距離の増大とともに減少する傾向がある。この密度は、第一地帯（二五マイル以下）内では明らかに高いが、しかしその後は鋭く減少する。第一地帯の密度は、全背後地（中心都市を含む）に比べると七倍であった。外周地帯（一六五マイル乃至それ以上）における密度は、どこでも、全背後地のそれの僅か三分の一であった。都市居住者と農村非農的居住者とは、農場居住者であるよりは、より多く中心都市の近く

に居住しておった。大きな中心地（五〇万以上）のもつ地域は、より小さな都市のもつ地域よりも、中心からの全距離にわたって高い密度をもっていた。

二、中心都市は背後地におけるあらゆる地帯よりも、小売販売においてより多く特殊化していた。中心都市における一資本当りの販売高（四七・一ドル）は、第一および第二地帯におけるよりも高く大体五〇%であった。また二つの外周地帯における販売額と同様その約二倍であった。半径三五マイル以内の居住者は、小売商品を中心都市に著しく依存していたが、その範囲を越えると、人口は主として地方人口にサービスしている小売商店に依存していた。

三、卸売業はメトロポリスに濃密に集中化しており、中心都市における一資本当りの販売高は、その地域の背後地におけるその大体七倍半であった。二五マイル内には若干の卸売業があるが、しかしその範囲を越えると、卸売活動は背後地の平均以下であった。

四、機械修理サービス、事業および個人サービス、倉庫業、室内装飾などのサービス活動の単価は、背後地と同様中心都市でも高く、約三倍であった。かかるサービスからの領収書は、その都市からの距離とともに確かに減少していた。

五、製造業は中心都市と二五マイル地帯に濃密に集中していた。メトロポリスにおける、また第一地帯内における製造業による附加価値は、殆んど背後地の平均の二倍であり、また外周地帯のその三倍であった。製造業の生産の一資本当りの価値は、メトロポリスからの距離とともに規則的に減少していた。

以上の五点の特徴は、大都市地域におけるドミナンスの構造を、主として同心円地帯的にみた結果であるが、ボウグはまた、その地域の内部を一二のセクターに分け、それぞれのセクターを更に三種のセクター (intermetropolitan sectors, subdominant sectors, local sectors) のもとに把握し、その構造を明らかにした。分析の結果のいくつかは、次のように要約される。

一、三つのセクターのうち、*intermetropolitan sectors* と *subdominant sectors* とは、都市人口、農村非農的人口および農業人口に関し、最高の密度をもっていた。*local sectors* はきわめて低い密度であった。それ故に人口は、主として最初の二つのセクターにおいて、メトロポリスから分散していた。

二、卸売機関は主として主要輸送路の近くにある *intermetropolitan sectors* におかれているか、あるいは人口二万五千以上の都市をもつ *subdominant sectors* におかれていた。したがってそれらのものは、大都市の市場施設に近づくやすかった。

三、製造業活動は、*intermetropolitan sectors* に集中するよりは、むしろ *subdominant sectors* に集中する傾向があった。これは、地理的諸条件と原料の位置が、ある種の工場の立地において、輸送路よりも重要であるという事実に負うていた。

四、一資本当りの小売販売活動は、*local sectors* におけるよりも *intermetropolitan sectors* と *subdominant sectors* におけるほうが大きく、また距離においては *subdominant sectors* におけるよりも *intermetropolitan sectors* におけるほうが大きかった。

五、セクターごとのサービスの分布は小売業の形態と密接に関連していた。

ヒンターランドがメトロポリスとその内部地帯とに経済的に依存しているということは、ボウグの以上の生態学的研究から明らかである。特に依存関係は卸売業と各種サービス業とにおいて顕著に認められる。外周地帯は製造業の活動においてメトロポリスと内部地帯との両者に依存している。小売販売の場合は、郊外地域を除くと依存関係は少ない。メトロポリスはヒンターランドにおけるさまざまな活動にわたって経済的統制を行なうための一つの位置にある。われわれは、このような理由から、メトロポリタンドミナンスについて語ることに一つの正当性を認める。

しかし、われわれはこのような事実とともに、またそこにはこれと逆の関係、すなわち、メトロポリスがヒンター

ランドに依存している関係のあることをみのがしてはならない。したがって、地域にメトロポリタン・コミュニティとしての一元的な特徴を与えるのは、機能的組織を通じて表示される、この相互依存の関係であるといわなければならない。

たしかに、ボウグの分析はきわめて周到である。けれども、大都市は、われわれの物質的活動の中心となっているのみならず、また同時に道德的ならびに知的活動の中心ともなっているものである。またそれは、単に非農的生産の分配や財力の如き諸活動においてのみならず、政治、芸術、文学、科学などの発達、世論の新しい伝播や形成、また新しい人間価値の出現などの諸活動においても、現に支配的中心地となっているものである。またその機能は、単に背後地のみならず、広く全国にまで派及しているものである。この点、ヴァンス (R. B. Vance) とスミス (S. Smith) が六つの変数 (six variables) といわれる指標を用いて、南部の二九の都市の支配的構造を分析し、各都市の階層を、「国民的」(national)、「地域的」(regional)、「残余的」(residual)という三つの類型において把握したのと、単にヒンターランドを支配しているセンターとしてのメトロポリスを取扱ったマッケンジーおよびボウグの労作との間には、かなりシャープな隔たりがあるといわなければならない。また、ダンカンが資金や物資の流れを通して、各都市の機能的地位をそれぞれ「国内的市場」(national market)、「国内的・地域的市場」(national-regional market)、「地域的・国内的市場」(regional national market)、「地域的市場」(regional market)、「国内的・地域的市場」(regional-regional market)という四段階において把握したのと比較してみても、その分析の視角にかなり大きな相違のあることが知られる。

ボウグは、メトロポリスにおける人口や経済諸機関の量や生産販売高をヒンターランドのそれと比較して、前者が後者よりも高い比率にあるということを指摘しているが、これは単にヒンターランドとの関係においてのみ結果したものではなく、より広い地域との機能的関連の結果構成されたものであって、この点を十分分析しなければ、真の意味でのメトロポリタン・ディナミクスの構造は理解されえないものと思われる。ボウグの分析はきわめて優れたもので

あるけれども、この点についての分析視角はあまりにも狭少に過ぎるといわなければならない。

ボウグの一九五五年の論文は、これらの問題を反省し、それに正しい解答を与えている。それについては第五節において改めて取扱うことにする。つまり、以上の考察は、この論文が公にされる前に出版された『大都市共同社会の構造』という著書の中に示されている、大都市地域に関する彼の理論と方法を学んだに過ぎない。シカゴ学派の一員であるダンカンの理論についても、第五節において考察することにした。

- (1) N. S. B. Gras, *An Introduction to Economic History*. New York: Harper & Brothers, 1922.
- , "The Development of Metropolitan Economy in Europe and America," *American Historical Review*, 27, 1922, pp. 695-708.
- , "The Rise of the Metropolitan Community," *Publications of the American Sociological Society*, XX, (July, 1926), pp. 155-63.
- 二つの論文は、最近出版されたいくつかの編著の中に再録されている。
- (2) N. S. B. Gras, *An Introduction to Economic History*. 1922, pp. 186-187.
- (3) R. E. Park, "Urbanization as Measured by Newspaper Circulation," *American Journal of Sociology*, XXXV (July, 1929), pp. 60-79.
- (4) R. E. Dickinson, *City Region and Regionalism*. London: K. Paul Trench, Trubner, & Co., 1947, ch. 7.
- (5) H. L. Green, "Hinterland Boundaries of New York City and Boston in Southern New England," *Economic Geography*,

XXXI (October, 1955), pp. 283-300.

- (6) E. W. Burgess, "Determinates of Gradients in the Growth of the City," *Publications of the American Sociological Society*, XXI, 1927, pp. 178-184.
- (7) R. D. McKenzie, *The Metropolitan Community*, New York: McGraw-Hill Book Company, Inc., 1933.
- (8) *Ibid.*, p. 7.
- (9) *Ibid.*, p. 7.
- (10) *Ibid.*, pp. 69-71.
- (11) *Ibid.*, p. 84.
- (12) *Ibid.*, ch. 8.
- (13) D. J. Bogue, *The Structure of the Metropolitan Community: A Study of Dominance and Subdominance*. Ann Arbor: The University of Michigan, 1950.
- (14) *Ibid.*, p. vi (Foreword).
- (15) *Ibid.*, p. 3.
- (16) *Ibid.*, p. 17.
- (17) *Ibid.*, p. 17.
- (18) F. E. Clements and V. E. Shelford, *Bio-ecology*, 1939, pp.

234-250.

ch. 6. (特2 p. 129)

(6) R. B. Vance and N. J. Demerath (ed), *The Urban South*,(7) O. D. Duncan and others, *Ibid.*, p. 9.

Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 1954,

第三節 ノース・キャロライナ学派の地域理論

政治学の分野におけるリージョナリズム(regionalism)は、ターナー(F. J. Turner)により、⁽¹⁾またウェッブ(W. P. Webb)⁽²⁾によって最初に主張されたように、sectional interestの衝突を含みながらも、とにかく強力に中央集権化した行政に反対して、リージョン(region)とかディストリクト(district)の自治を強調する一種の教義として発生し、また発展してきたのである。しかし、このリージョナリズムの主張には、単に行政学や政治学の分野のみに限らず、経済学や社会学の間においても深い関心が払われてきた。つまり、リージョナリズムは、政治的、経済的、社会的、文化的主義として、強力に押し進められてきたものであつて、「地域」の問題はこのような主張または運動とのからみ合いの中で、論議され展開されてきたのである。しかし、このリージョナリズムの主張または運動とのからみ合
て止揚したのは、オーダムを中心とするノース・キャロライナ学派である。

オーダムとムーア(Moore)によってなされたリージョナリズムに関する余すところない研究は、⁽³⁾リージョナリズムとセクショナリズム(sectionalism)の概念上の相異をめぐって展開された。すなわち、「リージョナリズムは有機的であり、あらゆる文化の発展の基礎をなすものである。セクショナリズムは機械的であり、特殊な目的や一時的的目的にとつて基本的なものである。」⁽⁴⁾「従来の地域研究は、主として地方的—局部的(local—sectional)見地を強調してきたが、われわれは特に地域的—全国的見地(regional—national viewpoint)を重視したい。」⁽⁵⁾「それは地域主義(regionalism)対普遍主義(universalism)、地域(region)対全国(nation)という問題ではなくして、地域主義(regionalism)と普遍主義(universalism)、また国際連合といった構成体、あるいは「アメリカというもの」の統一、もしくは多くの最近の著作

の考慮している「一つのアメリカ」の統一というもう少しかぎられた構成体における、地域 (region) と全国 (nation) の問題なのである。⁽⁶⁾「地域主義の構造・機能的規定に関しては、地域主義の第一の目的が、地域それ自体の単なる研究と発展にあるよりは、諸地域の統合という終局の産物にあることを、もういちど強調しておく必要がある。地域が研究され、計画だてられるのは、それらを資源と文化のあらゆる面においてもっとよいものにするためである。しかし地域主義それ自体は、なによりもこれらの地域の全体的統合と均衡 (total integration and balance of these regions) に関心をいだいているのである。」⁽⁷⁾という主張の中に端的に示されている。したがって、オーダムの地域概念は、以上の主張から帰結されるものであつて、彼によると、「科学的に描写し、実際に計画をたてるという目的からすれば、地域は、国民 (より大きな全体についての概念) の主要な (major) 合成的な (composite) 多様な目的 (multiple-purpose) をもった、いろいろな州の集団たる社会的区分 (societal division) であつて、できるかぎりの程度と同質性 (the greatest possible degree of homogeneity) によつて描写し特色づけられ、ひろい實際上の多くの目的と機関のために役立つ広汎な實際上の多くの指標によつて測定され、できるかぎり矛盾 (contradictions)、衝突 (conflicts)、重複 (overlapping) の数をなくしたものである。」⁽⁸⁾そして更に、「リージョナリズムの概念化のための大きな準拠枠は、社会の全体的な体制 (total system of society) のなかでの部分と全体との関係についてのタルコット・パースンス (Talcott Parsons) の構造・機能的理論 (structural functional theory) のやり方に幾分ならつてつくられた、全体社会 (total society) あるいは「全体」 (whole) の構造・機能的関係 (structural-functional reference) という構成物のなかに見い出されるべきである。」⁽⁹⁾とされる。その場合、彼は、地域は文化、構造、地理、政治組織および歴史的傾向にしたがつて描写されるべきもので、その方法は量的 (quantitative) でなければならないとして、次のように述べている。すなわち、その方法は、「最大限度の同質性 (maximum homogeneity) をもった地域をきめるための、合理的な数の主要な指標にたいして適用される」ところの適当な統計的方法である。いろいろな地域内の多くの州の同質性を最大限度に多くするための方法に

は、数々の段階において、要素の分析 (factor analysis) や多くの単一の指標 (series of single indices) を合成的な指標 (composite indices) にくみ合わせてゆく、重要な構成法の適用が含まれるであろう。⁽¹²⁾

事実、オーダムは南部諸州の開発計画を樹立するに当って、広く全国の地域区分をなす必要に迫られたが、その場合彼は、七〇〇に近い指標の合成によって、アメリカ全土を、北東 (North East) 中部 (Middle States) 南東 (South East) 北西 (North West) 南西 (South West) および極西 (Far West) の六地域 (six regions) に区劃した。⁽¹¹⁾ この地域区分は、今日なお、アメリカにおける地域区分の代表的なものの一つとされている。

しかし、以上のオーダムの所説に対して批判がないわけではない。例えば、彼は文化をもって地域劃定の一要素であるとするが、これに対してフェアリス (R. E. L. Faris) は次のように述べている。「合衆国人口の変動性、文化の拡散と標準化、そうした種類のその他の影響は、アメリカ文化内のいろいろの差異の地域的基礎を減少させる効果をもっている。もしこうした傾向が、そうなると思われるのだが、これからもずつとつづけば、地域主義への関心は歴史的なものになってしまふであらう。⁽¹²⁾ フェアリスが、「地域主義への関心は歴史的なものになってしまふであらう。」ということには、明らかに一つの誤謬があるが、しかし、文化の画一化または斉一化の方向をたどっている現代社会において、文化の如何なる指標によって地域を劃定するのかという点になると、オーダムの見解にも明らかに一つの限界があるといえる。とくに七〇〇になんたとする指標をもつて一つの地域を劃定することには、明らかに方法論上の問題があるといわなければならない。事実マンガス (A. R. Mangus) が、アメリカにおける農業地域の劃定に当って、「数多くの要因を統計的に処理することは、きわめて困難であつた」⁽¹³⁾ と述べているし、また、サンダーソン (D. Sanderson) も「文化の概念は、多かれ少なかれ静態的なあるいは孤立的な社会とは重複するとしても、それを高度な移動とコミュニケーションをもつ近代社会に適用することは、非常に困難である」⁽¹⁴⁾ と述べている。たしかに社会変動の急激な近代社会において、人間の生活構造や社会構造に対応した意味での「地域」を劃定するためには、そ

れに適應した基本的な指標が選出されなければならないように思われる。オーダムが地域を組成的地域 (composite region) とみる考え方は、すでに述べたように、直接間接にル・プレーの地域分析の思想や方法に多くを負っているものであつて、ル・プレーそれ自身の研究方法については、「諸種の類型の家族ならびにそれらの家族を含む大社会に関して彼自身が作製したモノグラフは、今日においてもなお社会現象および社会類型の最も正確な無比の良研究の例として見られる」、という評価とともに、また「彼の社会組織の分析法は家族だけについて行なう場合には適切であつたが、家族以上の社会体制や制度に対しては充分でなかつた」という批判もあるのであつて、われわれがオーダムの地域理論を評価する場合、やはりこの点に注意してみなければならないように思われる。そして、とくにその地域概念にみられるように、同質的地域と結節的地域の意味を十分に消化していないところに、一つの大きな問題があるといわなければならない。

- (1) F. J. Turner, *The Frontier in American History*, New York, Henry Holt and Co., 1920.
——, *The Significance of Sections in American History*, New York, Henry Holt and Co., 1932.
- (2) W. P. Webb, *The Great Plains*, Boston, Ginn and Co., 1931.
- (3) Howard W. Odum, *Southern Regions of the United States*. Chapel Hill. N.C., 1936.
Howard W. Odum and Harry E. Moore., *American Regionalism*. New York. 1938.
Merrill Jensen. Madison (ed), *Regionalism in America*, the University of Wisconsin Press, 1952.
Howard W. Odum and Katherine Jocher (ed), *In Search of the Regional Balance of America*, Chapel Hill, the University of North Carolina Press, 1945.
- (4) Howard W. Odum and Harry E. Moore., *American Regionalism*, 1938, p. 18, 39, 43.
- (5) Howard W. Odum, *Southern Regions of the United States*, 1936, p. IX.
- (6) Howard W. Odum, *American Sociology: The Story of Sociology in the United States through 1950*, 1951, p. 358.
——, "Promise of Regionalism" in *Regionalism in America*, ed. by Merrill Jensen. Madison., 1952, pp. 400-401.
- (7) Howard W. Odum, *American Sociology*, 1951, p. 358.
- (8) Howard W. Odum, "The Promise of Regionalism," in *Regionalism in America*, ed. by Merrill Jensen. Madison., 1952, p. 15.
- (9) *Ibid.*, p. 13.

- (10) Ibid, p. 14.
- (11) Howard W. Odum, Southern Regions of the United States, 1963.
- (12) Robert E. L. Faris, "American Sociology," in Twentieth Century Sociology, ed. by Georges Gurwitsch and Wilbert F. Moore, 1945, pp. 556-557.
- (13) A. R. Mangus, Rural Regions of the United States, Washington, D. C., U. S. Govt. Printing Office, 1940, WPA, Division of Research.
- (14) Dwight Sanderson, Rural Sociology and Rural Social organization, 1942, p. 297.
- (15) 鈴木栄太郎「農村社会学史」(刀江書院、昭和八年) 一九一〇頁。

第四節 D・サンダーソンの地域概念の類型化に関する所見

学問の性質や研究者の目的によつて地域⁽¹⁾の概念や地域劃定の方法に著しい相違の存することは、以上の考察から十分にくみとることができるが、サンダーソンはこの点に注目して、今日一般に用いられている地域⁽¹⁾の概念は、これを六つの類型のもとに把握しようとしている。すなわち、地理学的概念⁽¹⁾(geographical concept)、人類学的概念⁽²⁾(anthropological concept)、生態学的概念⁽³⁾(ecological concept)、経済学的概念⁽⁴⁾(economic concept)、政治学的概念⁽⁵⁾(political concept)、そして社会学的概念⁽⁶⁾(sociological concept)がそれぞれである。その場合、第一の地理学的概念とは、主として地相学上の地域概念で、一般には Mississippi とか Tennessee Valleys とか Pacific Coast とからわれている地域であり、ペーカー⁽⁷⁾(O. E. Baker)による一二の主要農業地域の劃定や、アメリカ商務省の統計局によつて提示された農業地域の劃定などがその一例である。第二の人類学的概念とは、文化特性⁽⁸⁾(culture traits)の相違によつて劃定される地域で、それはウイスラー⁽⁹⁾(Clark Wissler)やその他一群の人類学者によつて文化領域⁽¹⁰⁾(culture area)と呼ばれているものである。第三の生態学的概念とは、主としてシカゴ大学の人間生態学派の人々によつて提唱された地域概念で、其棲的均衡⁽¹¹⁾(biotic balance)と社会的平衡⁽¹²⁾(social equilibrium)の基礎の上になつて、主として大都市の支配または影響圏という形で把握される。その代表的研究としては、マッケンジーの『大都市共同社会』⁽¹³⁾(Metropolitan Community)と、ボウ

グの『大都市共同社会の構造』(The Structure of the Metropolitan Community)⁽⁷⁾とがあげられる。第四の経済学的概念は、主として市場圏 (trade or market areas)、輸送費圏 (freight-rate region)、連邦銀行サービス圏、農業および工業圏といった形で把握されており、第五の政治学的概念は、旧来の中央集権やセクシヨナリズムに対するリージョナリズムの主張として現われたもので、現在は形式的行政区に対する実質的行政区として把握されているものである。そして最後の社会学的概念は、人類学の文化領域の概念や生態学の人間共棲体 (human biotic community) の概念に影響されながら、窮極的にはリージョンを都市・村落の機能的統一体 (functional entity) として把握しようとするものである。⁽⁸⁾

サンダーソンの地域概念に関する以上の類型化は、極めて周到であるといえる。しかし、そこではあまりにも各科学の性質にこだわって過ぎて、生きている全体としての地域を総合的に把握する視野に欠け、従って地域そのものの概念の類型化としては、形式的に過ぎるといわざるを得ない。わたくしは、サンダーソンの以上の類型化に比較するならば、前に触れたジュリアン・H・スチュワードの類型の方が、はるかに体系的でありまた理論的であると考える。とくに一九五四年以後に展開されてきた地域概念が、彼の思考した「同質的ないし「齊」的地域」と、「結節的ないし機能的地域」との、この二類型に整理されつつあるという事情を合せ考えてみても、彼の試みた地域概念の類型化のもつ意義は極めて大きいといわなければならない。しかし、彼が前掲著書の中で展開している地域の概念は、今日のそれと必ずしも一致しているとはいえない。その意味において、わたくしは次に、ごく最近に展開され、しかも地域概念としては殆んど決定的な意義をもっていると思われる、二、三の地域学者の見解について触れてみたいと思う。

- (1) Dwight Sanderson, Rural Sociology and Rural Social Organization, 1942, Chapter 14.
- (2) Ibid., pp. 296-301.
- (3) O. E. Baker, A Graphic Summary of Physica Features and Land Utilization in the United States, Washington, D. C., USDA, Misc. Pub. 260, May, 1937.
- (4) Bureau of Census, Dept. of Commerce, Type of Farming Areas in the United States, 1930.

- (5) Clark Wissler, *Man and Culture*, 1923, pp. 55-61.
 ———, "The Culture Area Concept in Social Anthropology," *Am. J. of Soc.*, Vol. 32, pp. 888-891.
 ———, "The Culture Area Concept as a Research Lead," *Am. J. of Soc.*, Vol. 33, pp. 894-900.
- (6) R. D. McKenzie, *The Metropolitan Community*, New York, McGraw-Hill Book Co., 1933.
- (7) D. J. Bogue, *The Structure of the Metropolitan Community: A Study of Dominance and Subdominance*, 1950.
- (8) J. H. v. Thünen, *Der isolierte Staat in Beziehung auf Landwirtschaft und Nationalökonomie*, 1921. (近藤康男訳『孤立国』昭和四年)。
- Alfred Weber, *Ueber den Standort der Industrien*, 1. Teil, 1909. (江沢譲蔵訳『工業分布論』改造社出版、昭和十三年)。
- August Lösch, *The Economics of Location* (Translated by W. H. Woglom) Yale University Press, 1954.
- E. A. Duddy & D. A. Revzan., *Marketing: An Institutional Approach*, 1947.
- (9) F. J. Turner, *The Frontier in American History*, New York, Henry Holt and Co., 1920.
- W. P. Webb, *The Great Plains*, Boston, Ginn and Co., 1931.
- (10) 前に見たオーダム、マッケンジー、パーク、ボウグ、ワースなどの研究に主としてみられるものである。

第五節 最近における地域理論の展開

一九五〇年代、とくに一九五四～五年に「地域」に関する組織的な理論の発展に重要な役割を演じたのは、ハーバード大学のホイットルシー (Derwent Whittlesey) とシカゴ大学 (当時はマイアミ大学が本職でシカゴ大学は兼任) のボウグであった。ホイットルシーの见解は、一九五四年に出版された『アメリカの地理学』の第二章、「地域の概念と方法」(The Regional Concept and the Regional Method) の中に示されており、またボウグの见解は、一九五五年六月二十三日から七月二日までの十日間にわたって、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロの効外、キタンジニヤで開催された国際統計学会 (International Statistical Insitute) の第二九回総会で発表した、「結節的地域対同質的地域、および相互影響測定のための統計的方法」(Nodal versus Homogeneous Regions, and Statistical Techniques for Measuring the Influence of Each) と題する論文のなかを示されている。この二人に続くダンカン、現在シカゴ大学の Population Research

and Training Center の准所長 (associate director) であり、その見解は、一九六〇年に彼の同僚と共著で発表した、『メトロポリスとリージョン』(Metropolis and Region) のなかに示されている。

ところで、これら三人の理論に共通して認められる点は、これまで展開されてきたリージョンの概念やその研究方法に対して、鋭いメスを入れ、地域を「同質的(斉一的)地域と結節的(機能)地域」の二類型に分類し、その構造をある程度まで明確にしたことである。わたくしは、これまでの地域理論の中で、この三人の主張する理論が、最も組織的かつ体系的であつて、今後、それぞれの学界において主導的な役割を果すであろうと思う。その意味において、ここでは、この三人の理論について、その概括を試みてみたいと思う。

第一項 D・ホイトルシーの地域理論

かつて地理学の分野において、地域は実在であるかそれとも知的構成物 (mental construction) であるかという点をめぐつて、論争が展開されたことがある。地域を知的構成物とみ、地域は全く思惟の所産であるとするのが、かの有名な地理学者 R・ハーツホーン (R. Hartshorne) であるが、ホイトルシーもまた、彼の立場を保持し、「地域は創造された知的概念 (a created intellectual concept) であつて、単なる実在ではない⁽¹⁾」とする。かくてホイトルシーは、「地域」を次のように定義する。「地域とは、地表上の複雑な現象を地域的集合に選択し、研究するための工夫である。地表上のいずれの部分も、それが地域的集合という観点において斉一的なものであるなら、それは地域である⁽²⁾」ただしその場合、彼によれば、斉一性は、地表上のすべての現象から特殊なものを集合化することによつて、あるいはまた地域的に結合した現象を説明するために必要な項目を選択するための指標によつて決定される。

地域の分析方法には二つのものがある。一つは地域的接近方法 (regional approach) といわれるものであり、いま一つは問題处理的接近方法 (topical approach) といわれるものである。その場合、「地域的接近方法は、同質的地域を仮

説としてうけとり、その地域の構成要素の分析と要素の結合状態を発見するものである。したがって、諸種の要素の複合体として存している地域は、当然、地理学者の理解力によつて解釈されるものである。これに対し、問題处理的接近方法は、一つの問題をもつて出発するものであつて、そこでは、因果関係と政策の問題が明らかにされなければならない。そして関係ある問題と特徴が明かにされた場合、それらの地域の態様が比較されることになる。⁽³⁾」

この二つの接近方法のいずれをとろうとも、地域の概念は根本的なものである。しかし、地域の属性については、全体を含んだ説明はなされていないし、地域研究に用いられる統系的な分析も与えられていない。ホイトルシーはこゝ述べた後、その間隙を満たす試みとして、次のような項目が地域研究において考慮されなければならないとする。

第一は指標である。指標の選定は、地域研究の成果、例えば同質的地域の輪郭や地域内部の性格、を左右するものである。もちろん指標は仮定的なものであるから、フィールドにおける研究活動によつて常に吟味され、また修正されなければならない。

第二はカテゴリー、つまり範疇の問題である。地域には、自然的、社会的関連にしたがつて、単純なものからより複雑なものにいたる、おびただしい範疇がある。しかしそれらのものは、一応、次の三つの基本的なタイプに分類することができる。

一、単一地域。例えば、傾斜というカテゴリーのように、個別的な現象を描く。

二、複合地域。単一地域の結合によつて説定されるものである。しかしこの結合にはいくつもの類型が考えられる。

三、第三のカテゴリーは、人間が占拠している地域のすべての内容を含んでいる、自然的、社会的総体として理解される地域である。しかしこのような広汎な意味の地域は、地理学者の能力の範囲外である。

ところでホイトルシーは、どのような指標が用いられても、すべての地域は斉一的地域(uniform region)と結節的地域(nodal region)のいずれかに分けられる、と指摘する。そして、その各々について、次のように述べている。

「斉一的（同質的）地域というのは、全体がそのようになっていく地域のことである。斉一性といったものは、それが基準^{クワリティー}に照らして許されるところのある幅の特徴をもっているのが常であり、またそれが無視されてもかまわないといった相違もあるので、完全なものではない。しかし基準が定められた範囲内では、この種の地域は斉一的である。気候的地域というのがその一例である。もしもそれが複合的特徴をもっている地域であるならば、その斉一性は諸特徴の組み合わせによって定義される。

結節的地域は内部構造ないし組織について同質的である。この構造は一つないいくつかの焦点（中心点）と、循環線によってその焦点に結びつけられている周辺地域とを含んでいる。例えば新聞購読者圏は単一特徴の結節的地域であり、一都市の商圏は複合的特徴の結節的地域である。似たような性格をもった結節的地域が相互に近接して存しているかもしれないし、またこのような一つの地域が異なった性格をもつ結節的地域に取り囲まれているかもしれない。内部的にみると結節的地域は、斉一的地域において許される小さな変異の範囲をはるかにこえる機能の多様性によってマークされる。人と財貨の動きや通信その他の動きを含めた圏ないし循環は、基本的属性である。かくて結節的地域は、それ自体の焦点に結びつける紐帯が、他の焦点に向って消失または漸次弱まることによって、その境界が劃定される。そしてその境界線は、それを結びつける線に直角に走る傾向がある。⁽⁴⁾

かくて、第三に問題となるのは、以上の二つの地域の特徴である。指標が何れかの範疇の地域を決定するために設定されたなら、地域の様態は、その指標を地域に関係ある事実に適用することによって明らかにされる。この選定された指標の正当性を吟味するためには、一般に地域の特徴としてうけいれられている、いくつかの規準に応じて区別される地域を検討することが有効である。それらのあるものはあまりにも明確であるが、明確に認識されていないものもある。ホイトルシーは以上の如く述べた後、彼の分類した斉一的地域と結節的地域との間に存する共通的な特徴、およびその各々にのみ明確に認められる特徴について言及している。それを例記すると次のようになる。⁽⁵⁾

一、齊一的地域と結節的地域とに共通的な特徴

- a. 地域は唯一のものである。
- b. 地域は地表空間の三次元の部分を含む。
- c. 地域は密接に関連した諸特徴の結合体である。
- d. 地域の性格は部分的には過去の条件によってもたらされている。
- e. 地域はこの地域に属する範疇に固有の指標によつて決定される。
- f. 地域は同じ範疇の地域の階層に固定した地位を占めるが、その階層において、高い階層の地域は低い階層の地域の集積からなる。

二、齊一的地域にのみ明確な特徴

- a. 齊一的地域は、地域のすべての部分にこの特徴が含まれているので齊一である。しかし、地域の選択された項目にもとづいて一般化されるのであるから、絶対的意味の齊一的地域はない。
- b. 齊一的地域は、それを限定する特徴の間に、指標が許容する強度もしくは性格の幅を含む。

三、結節的地域にのみ明確な特徴

- a. 結節的地域は、その全地域が内部循環を統一する構想と一致するから等質である。
- b. 結節的地域は、組織の結び目の役割をはたし、また中心地をもつ。
- c. 結節的地域は、循環の網の目をもっている。この循環は人や財や思想などの可動性もしくは交流をしめす。
- d. 結節的地域の中心は、種々な強度と性格をもつ紐帯によつて、地域の他の部分と結びつけられている。地域は中心から限界地域まで拡がるが、距離の延長は、しだいに中心地との結びつきを弱め、地域の他の諸条件は単純な距離の影響を変形して同心円は形成しない。

以上が「地域概念と方法」の中で述べられているホイトルシーの地域理論の概要である。この理論は、ホイトルシーが属しているアメリカ地理学者協会の地域主義研究委員会 (Regionalism Committee of Association of American Geographers) のメンバーの討論を集約したものであつて、その点で一応アメリカ地理学界における共同財産であると思われる。しかし、この理論にも問題がないわけではない。例えば、「結節的地域は、それ自体の焦点に結びつける紐帯が、他の焦点に向つて消失または漸次弱まることによつて、その境界が劃定される」としているが、それが具体的に如何なる紐帯または指標によつて測られるものであるかについては明確な指摘がない。わたくしはこれについては独自の見解をもっているが、それについては他の機会にゆずり、次にボウグの理論についてみることにしよう。

- (1) D. Whitlsey, "The Regional Concept and the Regional Method," in *American Geography: Inventory and Prospect*, Syracuse University Press, 1954, p. 30.
- (2) Ibid., p. 30.
- (3) Ibid., p. 32.
- (4) Ibid., pp. 36-37.
- (5) 以下の特徴についての例記は、注(4)の引用文の再掲であるが、これについては村田喜代治氏が適切に指摘しているのでそれを引用した。村田喜代治『経済地理学序説』創造社、一九五八年、一六二—一六四頁

第二項 D・J・ボウグの地域理論

ボウグの前記報告論文⁽¹⁾は、わずか一六頁の小冊子であるが、その内容はきわめてすぐれたものであり、われわれの学ぶべき点がきわめて多い。その意味で、以下詳細にこれを考察することにした。

まずボウグは、「地域」(region)という言葉のもつ現代の意味について、次のように述べている。

「地域という言葉は、二つの意味をもつようになってきた。従来地理学者が定義したように、地域とは、一つまたはそれ以上の特徴について、同質性(homogeneity)ないし斉一性(uniformity)をもつ境界内の一地区である。例えば、地文学的地域(physiographic region)とは、全体そのものが類似の地表的特色をもつ一領域のことである。

ところが、最近は、「結節的」ないし「機能的地域」(“nodal” or “functional” region)とも名づけられるような、第二のタイプの地域を認めようとする強い傾向がある。もしもある拡がりをもった地域の各部分が、相互に依存しあい、また、分業あるいは財貨およびサービスの交換などによって、ともに結びつけられているならば、その一つの拡がりをもった地区は、機能的地域とみなされる。このタイプの地域がもつ顕著な特性は、必ずその機能的統合(functional integration)が、外部の地域をして、一つの中心地あるいは節(node)に向って位置させるような形をとらしめている、ということである。その節は、市場の中心地であり、特殊化された商品やサービスの供給源であり、また他の地域の結節点(nodal point)に到る交通の要路でもある。その郊外と広い背後地とをもつ大都市地域(metropolitan region)は、結節的地域の典型である。(p. 1)

この考え方は、彼自身も認めているように、主として前記ホイトルシーの所説⁽²⁾に負うところが多いようである。

ボウグの論文は、統計学会での発表であるため、問題の提出は当然それとの関連において取扱われているが、しかし、そこで彼が提出した五つの基本的問題と、その内容は、全く社会学上の地域解釈の問題である。まず五つの問題からみてみよう。

一、斉一性と結節性とは、いずれが「正しい」(correct)、あるいは「最良の」(best)地域原理であるか？ リージョナリズムの二つの形態は、一つの領域を同時に特徴づけることができるだろうか？ ある一片の土地は、斉一的地域にグループされ、一方他の一片の土地は、結節的地域にグループされるべきだろうか？ あるいはまた、斉一的地域の内部と結節的地域の内部で、一つの分類を与えられたそれぞれの土地ごとに、二つの別の地域体系(two separate systems of regions)が樹立されるべきなのだろうか？

二、一国の公的統計機関は、地域統計の作成、発表のための適当な単位として、結節的地域ないしは斉一的地域(あるいはその両方)を認めるべきだろうか？

三、どのような手続きによって、斉一的地域の境界を決めたらよいだろうか、また結節的地域の場合はどうか？

四、もしも斉一的地域が認められたとするならば、それは地域の内部構造を論ずるのにどんな意味をもっているだろうか？ 結節的地域はどんな意味において内部構造を有しているだろうか？

五、斉一的地域の影響は、どのようにして測られるべきか、また、どんな統計的方法がそれを行なうのに用いられるべきか？ 結節的地域の影響は、どのようにして測定されるべきか？

以上の問題は、「地域」の概念に結びついている最も基本的な問題であるといえよう。ボウグはこの問題に関して、「以下述べるところの論議は、試論的なものに過ぎない。それは、ただ一国、アメリカ合衆国の経験に基づいているので、他国における地域研究者の経験を包含するように拡張する場合には、疑いもなく修正されなければならない。」(p.2)と述べている。これは、多分に彼の謙遜によるものであると思われるが、ともあれ、この点を一応考慮に入れながら、それぞれの問題に関する彼の所論を聞くことにしたい。

問題一 斉一性と結節性とは、いずれが「正しい」、あるいは「最良」の地域原理であるか？ リージョナリズムの

二つの形態は、同時に一つの領域を特徴づけることができるだろうか？

これに対するボウグの見解は、ほぼ以下の如くである。一国の全地域を斉一的地域に分類することは、全く可能である。最近このような分類が、アメリカで行なわれた。⁽³⁾すなわち、六五以上の統計的指標を用いて、アメリカの三、

一〇〇のカウンティを二三の主要「経済地域」(economic region)に分類した。また、アメリカ合衆国の全地域を結節的地域に分類することもできた。大都市地域(metropolitan region)に関しての分類も、全国について行なわれた。⁽⁴⁾

たしかに、各種の経済的(同質的)地域の各々の内部においては、カウンティ相互の間に相当な差異がある。しかし、統計的テストは、概して地域の単位が内部的にはそれを包含している全地域よりも、かなり同質的であるということ

を示している。大都市の結節的地域の劃定が近似的かつ予備的なものに過ぎないということも、また認めなければならない。節 (node) として選定された中心地と中心地との間の距離を二分すれば、それ (結節的地域) がえられる。けれども、土地占有の型と他の經濟企業体の型とは、結節的な影響の一般的概念構成が強力な証明を与えている節 (node) については、きわめて調和ある傾向を示している。

齊一的地域と結節的地域との境界には、殆んどなんの一致も存していない。事實結節的中心地 (nodal center) は、同質的地域ないしは同質の下位地域 (a uniform region, or subregion) の境界線上に近いところに位置する顕著な傾向がある。したがって、結節的地域のもつ顕著な特徴は、内部的に同質性をおびるよりも、むしろ多様性をおびる一つの傾向がある。結節的地域と齊一的地域との間に存する區別は、單なる言葉だけのものではなく、一つの地域 (an area) を概念化するための、二つの異なる方法を反映しているものである。同質的地域と結節的地域とが、ある一時点の同じ領域に対してともに妥当性をもつという事實は、はつきりとした意義がある。かくて、ボウグは次のように結論する。「齊一的地域と結節的地域とは、共にに等しく妥当性をもっており、また等しく居住領域 (inhabited territory) を觀察する場合の重要な方法である。いずれか一つをもつて、"真の" (true) 地域概念だと主張するのは正しくない。完全な地域分析 (a thorough regional analysis) は、同時に二つのタイプを含んでいなければならない。」(p. 3)

ただ一つの国家について得られた結果を、他の国の地域的な事情に一般化するのは危険である。だが、上述の原理がアメリカ合衆国のみがもつ独自の特徴であると考える理由はない。もしもこれが当を得ているならば、それは、如何なる国の地域統計 (regional statistics) の計画も二重性をもっていなければならない、ということを意味している。つまり、齊一的地域の研究にも、また結節的地域の研究にも、共にデータを提供しうるものでなければならぬ。疑いもなく、結節的タイプの地域は、その住民が地方的な独立性と自給自足性をもった經濟を営んでいるといった地域 (area) には、殆んど存在しない。結節性 (nodality) は、都市化された国、および高度に商業化ないしは工業化された国

において強力であるように思われる。したがって、「もしこのことが正しいとするならば、斉一的地域はあらゆる国にとって基本的重要性をもつという考え方もできるわけである。結節的地域の相対的重要性は、工業化の程度 (degree of industrialization) にかかっているといえよう」(p. 6) 同じ議論は、一国の内部の二区域 (section) についてもあてはまる。すなわち、ある地区は斉一的地域と同様に重要な結節的地域をもっているであろうが、一方他の地区は結節的地域はもたず、ただ斉一的地域のみをもっているであろう。

上述のことから、斉一的地域が、類似の地理的特徴をもつ地域 (area) を比較するために、地域調査 (regional research) に用いられることは明瞭である。これは、地勢、土壌のタイプ、生育期間の長さ、および鉱物資源やその他資源といったものの比較を含んでいる。また斉一的地域は、特殊生産物や地理的・経済的特殊化の地域 (area) を認めるのに役立つであろう。したがって、牧畜地域、ライン溪谷地域の低部のような工業地帯、あるいは米穀地域などは、斉一的地域として研究することができるであろう。たとえ観察される地域 (region) の若干の特徴に、内部的な非類似性を含んでいようとも。

これに対して、結節的地域は、地域調査において一国の主要な工業地帯群 (industrial clusters) —— 主要な中心地とそれに大きく依存している一領域及びそれら中心地が依存しているところの一領域 —— を認めるのに利用される。

問題二 一国の公的統計機関は、地域統計の作成、発表のための適当な単位として、結節的地域ないしは斉一的地域 (或いはその両方) を認めるべきであろうか？ これに對するボウグの見解は、次の如くである。一国の公的統計機関

が地域 (region) に付与する重要性は、いくつかの要因に依存する。もしもその国が殆んど内部的多様性をもたないならば (全体にわたって比較的に同質的であるならば)、斉一的地域を区別する必要はない。逆に、その国が内部的に極めて多様性をもっているならば、そして、この多様性が地勢の変化や他の地理的相違から成り立っているならば、或いはまた、それが特殊化された生産地域から成り立っているならば、斉一的地域の体系を劃定するための必要性は示

されている。

もしその国がその影響の及ぶ範囲を農村地域 (rural area) にまで延しているような大きな商工業中心地をもっているならば、その影響の及ぶ範囲の境界を決定し、また各中心地ごとに結節的地域が確定されるべきであろう。

問題三 齊一的地域の境界は、どんな方法によって決めたらよいであろうか。また結節的地域の場合はどうか？

ボウグによれば、齊一的地域の境界を劃定する際にとられる方法には、二つの代替的な接近法 (two alternative approach) があるという。第一の接近法は、“固定指標法、(fixed index)”といわれるものであり、第二のそれは、“特徴結合法、(unique set of characteristics)”といわれるものである。以下そのそれぞれについてみよう。

一、齊一的地域の劃定法

固定指標法。 固定指標法は、いくつかの選択された指標が一連の統計的ウェイトや相対的重要性の格付け (ranking) に与えられる (それらは同じ比重をもつかもしれない)。その諸指標は、分類されるべき土地区分ごとに計算される。似たような指標値をもつ地区 (parcel) は、一グループとして一括分類される。そこで、一組の境界の内部には各グループの中にできるだけ多くの地区をとり入れるように努め、一方隣接のグループからはできるだけ少ない地区をとり入れるようにする。このような手続きを容易にする数学的な方法もある。⁽⁵⁾

特徴結合法。 特徴結合法は、不変のウェイトをもった固定的な指標リストという考え方をすて、その代りに、各地域間における齊一性の欠除を、諸特徴の一組の独自の結合とみる。ボウグは次のような例をあげてこれを説明している。ある地域は石炭採掘において高度に特殊化され、他の地域は小麦栽培で特殊化され、また第三の地域は高度に工業化されている。これらの独自の活動の各々は、独自の一組の地理的、経済的ならびに社会的諸特徴から結果し、またそれらを随伴している。この接近法によれば、鉱業に關係ある指標は、第一の地域を劃定する際に最大の注意をうけ、第二の地域を劃定するためには、栽培作物のタイプに關係ある指標が強調され、第三の地域を劃定する場合には、工

業のタイプによる雇用統計に最も大きなウェイトがおかれる。なおボウグは、この地域の劃定法には、三つのステップがあるとする。その場合、第一のステップは、所与の地域的単位(regional unit)を隣接地域から識別する、独特の特質(trait)を把握することであり、第二のステップは、これらの独自の特質を示す指標を計算することであり(問題の地域的単位のみではなく、それに近いすべての地区についても指標を計算する)、最後のステップは、第一のステップで識別した地理的、経済的、ならびに社会的諸特徴の独自の結合(unique combination)を、一組の境界の内部で分離するように境界劃定を行なうことであるとする。これは、問題とされた地域的分類に関する平均値と、各地区についての指標とを比較することによって遂行できる。ただし、住民とその経済に影響を及ぼすことのできる諸力(forces)を示す基本的な特質について、この方法で劃定した一地域が斉一性を有するということを確かめるためには、特殊な注意が払われなければならない。しかしながら、これは基本的な考え方(basic idea)の一変種にすぎない。つまり、一地域(region)の基本的な顕著な諸特質といったものでさえ、他地域のそれとは異なっているし、したがってその特殊な地域を劃定する際には、より大きなウェイトが与えられるべきである。この手続きに従えば、所与の指標がとるウェイトは、どの地域が含まれるかということによって、ゼロから甚大なもの(overwhelming importance)にまで変化する。かくてボウグは、「斉一的地域の概念がもつ本質的要素は、広い一領域が全体としてもっている諸特徴の独自の結合の存在であり、隣接領域におけるこの結合の相対的欠除ということである」(p. 7)とする。したがって、第二のアプローチすなわち「特徴結合法」は、より現実的なものと考えられる。もつともそれは、「固定指標法」よりは主観的である。なんとなれば、劃定を行なう人の理解と知識とが、最終の結果に大きな影響を与える要素だからである。この理由の故に、この方法で構成された地域(region)は、各地域について發表される統計の各種の利用者によって検討されなければならない。

二、結節的地域の劃定法

次に、結節的地域の劃定法についてみる。これは、社会学の地域研究にとつてきわめて重要な問題である。

ボウグによれば、結節的地域の境界を定める第一歩は、試験的に節 (node) を検定してみることであるという。そして、各節 (node) のこの影響と統合 (integration) の境界は、その場合、二つの方法——直接的な指標を使用するか間接的な指標を使用するか——のいずれかによつて決められるとし、その各々について、ほぼ次の如く述べている。

直接的アプローチ。もしも直接的な指標が使用されるならば、各々の結節的地域の諸部分を一つの機能的単位 (functional unit) として結び合わせている、特殊な諸活動を数え上げることが行なわれる。その場合、二つのタイプの質問が提起される。各節 (node) については、“近接の背後地に輸送または通信される特殊な機能として、どんなものが遂行されているか” “近接のセンター (near-by center) と競合するこの輸送または通信の外側の境界とは、何であるか” “背後地については、“結節的市場 (nodal market) または統合の中心地に関してのみ説明されうる特殊な機能として、この地域はどのようなものを遂行しているのだろうか” “またさらに、“結節的の中心地によつて規制される特殊な需要として、この地域はどんなものをもっているであろうか” “生産者として、また消費者としてのその地域は、どの結節的の中心地によつて機能的に最も密接に統合されているであろうか” “かくて、これらの問題に対して直接に解答を示す諸指標が得られる。ボウグはこれについて、現地調査、輸送の流れ、商慣習の調査、買い物および新聞購読者圏などが、必要な情報を与えるものであるとしている。

間接的アプローチ。結節的地域を劃定する間接的アプローチは、nodal な影響を含んでいる指標を用いるが、しかし、直接にはそれを指示していない諸指標を用いる。ボウグは、すでに第二節でも触れたように、距離とか、輸送費とか、人口の密度とか、都市化の程度 (degree of urbanism) といったような諸指標が、このような間接的タイプの指標であると述べている。そして、さらに人口密度は、中心地からの距離がますます減少する一般的な傾向があり、また、節からの距離が大となればなるほど、人口はますます減少して農村的なものとなる一般的な傾向があるから、結節的

地域の境界を決定するために、距離とか人口密度とかいったものが使用されるのであると述べている。しかし、その反面また、「これらの間接的な諸指標は、機能的統合(functional integration)の基礎について、何ものをも述べていないという不利益がある。直接的な諸指標が使用できる場合には、その方がより意味のある結果を与えるものである。」(p. 8)と注意している。

直接的尺度(direct measures)を利用して結節的影響をしらべた殆んどすべての研究は、諸活動についての結節的(地域の)境界が、相互に一致しないということを明らかに示している。例えば、食料品の卸売の分布についての境界は、小売商圏(retail trade area)とは極端に異なっている。両者はまた、農機具の販売、農産物の取引、輸送の流れおよび銀行取引の境界とも非常に異なっている。また、ここにあげたような境界も、お互いに異なっている。特殊な場合においてのみ、山脈や沙漠やその他の自然的障害が相互依存の関係を妨害しても、なおかつ主要なタイプの諸機能をもった境界の間に、比較的緊密な程度の連絡さえあることがある。このように、まだ一組の結節的な境界があるわけではなく、主要なタイプの活動についての、独自のセットがあるだけである。だが、そうだとしても、いろいろな目的に対する適当な一種の妥協となるような、平均的な一組の結節的境界(nodal boundaries)を構成することは、可能である。それには、一連の節(node)と、地域(region)を劃定するに用いられるような特殊な指標と、単一の境界をきめるためにさまざまな境界を平均化する方法との間に、調整ないしは一致を必要とするであろう。

だが、あらゆる目的に適う一組の結節的中心地(nodal center)などというものは、存在しない。小さな都市であっても、それは、ある種の標準的な財貨やサービスを提供し、また、多分に一つあるいはそれ以上の特殊化された諸活動を行なっている、結節点(nodal point)である。大都市は、より一層多種多様な機能的活動を行なっている結節点である。ある単一の活動については、より大きな場所が全国の節であることもある。たとえば、アメリカ合衆国においては、ミシガン州のデトロイトが自動車についての主要な結節点である。

そこでボウグは、もしも結節的地域についての統計が発表されるならば、統計機関は、地域劃定に多種多様の方法があるということを認めるか、または、一般に受け入れられると思われる一組の基準 (a single set) を確立するための調査を発起する用意がなければならない、という点について注意を喚起している。

問題四

もしも齊一的地域が認められるとするならば、それは、地域の内部構造を論ずるのにどんな意味をもっているのか？ ボウグの考えによれば、「二つの地域 (region) は、それが完全に同質的ではなく、下位地域 (subregion) を含む場合においてのみ (齊一性に關して)、内部構造をもつことができる。」(p. 9)。これらの下位地域は、相互に他の地域に似ている以上に、より他の地域の各々と類似していることがあるかもしれない。しかし、各々は地域的特徴のその基本的結合において、ある種の多様性を示しているかもしれない。これらの下位地域はまた、独自の下位地域として認められるに値する、それ自体の内部的多様性をもっているかもしれない。合衆国に關して經濟地域 (economic area) を劃定する場合に、全部で三つの水準における一般性が認められる。すなわち、經濟地域 (economic region)、經濟下位地域 (economic subregions) および州經濟地域 (state economic area) がそれである。經濟下位地域と州經濟地域とは、その地域 (region) の内部構造を記述するための基礎 (basis) を与えている。

もし齊一的地域について統計が整理され、また地域の内部構造を認識することが望まれるならば、齊一的下位地域 (uniform subregions) の体系(またおそらくは下位地域のうちの最小地域単位 (subdivisions)) が作成されるべきである。齊一的地域をその構成部分に分解すれば、機能的地域の節は、その構造の齊一的下位地域となることに注意すべきである。例えば、大都市中心やその周辺地域は、齊一的下位地域のユニークな最小地域単位として現われる。合衆国の大都市地域は、別々の同質的下位地域として認められている。

もしも結節的地域が認められるならば、それは地域の内部構造を論ずるのにどんな意味をもっているだろうか？

これについてボウグは次のように述べている。「結節的地域は交換(exchanges)と流通(How)によって統合されているものであるから、その内部構造は移動(movement)のルート、移動量およびある部分から他のすべての部分に流れる商品の型から構成されている」(p. 9)。したがって、節は組織化の中心点であるから、大多数のルートはその上に集中することが見出されるし、殆んどのタイプの商品の移動指標は、節から外周にへだたるにつれて減少する傾向がある。距離の傾度(distance gradient)は、機能的地域の研究においてしばしば問題とされるのであるが、それは、結節的地域の構造を研究する際の基本的な分析方法である。

ところで、ボウグは、両地域の関係について次のように指摘する(p. 9-12)。結節的地域の内部構造が斉一的地域の構造と無関係であるとするのは謬りである。まさにこの点にこそ、結節的地域の研究において斉一的地域を認識する重要性がはつきりと現われてくるのである。ある節によって実際に統合されている領域は、フォン・チューネン(Von Thunen)によって定立され、またその後の研究者たちによって考えられた「斉一的な豊饒平地」(uniform fertile plain)なのではない。そうではなくして、背後地はさまざまな条件によって特徴づけられる傾向がある。ある大都市の背後地のある部分は、山がちで、鉱業と牧畜のために利用されているかもしれない。また他の部分は、河川の三角洲地帯のような水平で肥沃な平地であるかもしれない。そしてまた、他の部分は、小自給農業が支配的なやせた高台であるかもしれない。内部的な多様性は、背後地の偶然的な特質ではなくして、むしろ基本的な特質である。かくて、「斉一的地域と斉一的な下位地域とは、節がいかなるタイプの活動を統合するかを示す経済的基盤(economic base)を与えるために利用される。したがって、それらの地域は、特殊な結節的地域の内部構造の肝要な一部分(an integral part)なのである」(p. 11)。この最も重要な経済的基盤がなければ、ある特殊な節の背後地は、その他のすべての節の背後地と一致することになる。これは、現にみられる諸事実と必ずしも一致しない。個々の大都市中心地が遂行している独自の機能は、少なからずその背後地の独自の特徴によって決定されている。これらの独自の諸相が知らなければ、一つ

の特定の大都市がいかにして、また何故に、それが現に行なっている特殊な諸機能の結合を遂行しているのかといったことを理解することは困難である。要するに、「斉一的地域と斉一的下位地域との体系は、大都市とその背後地との間、および一つの大都市とその他の大都市との間の分業を理解するより重要な幾つかの手がかりを与えてくれる」(p. 11)のである。

斉一的地域構造を結節的地域の研究にとり入れるという、基本的に重要なこの原則は、まだ多くの経済調査や市場調査において認められていない。一つの商圈 (trade area) は、同質的人口を含むものであると一般に考えられているが、しかし、多くの場合そうではない。商圈のある部分が、あるタイプの消費者を含んでいるということが見出されるときも、また他の部分も、違ったタイプの消費者を含んでいるということが見出される。斉一的地域や斉一的下位地域に商圈を重ね合わせてみると、このことが直ちに判明する。「背後地の各下位地域 (subarea) では、どのようなタイプの消費者がサービスを受けているであろうか。また、彼等の購買慣習は、各々の下位地域ではどのように異なっているであろうか?」¹⁾「背後地の各下位地域から中心部に向ってどんな種類の商品が流れているか?」また、「大都市はどんな財貨やサービスを背後地の各下位地域に供給しているのか?」といったようなことがらを結節的地域分析 (nodal regional analysis) によって研究したら、非常に有益であろう。つまり、「これらの問題とこれらと同類の問題は、斉一的地域体系と結節的地域体系とを展開し、そして両体系を相互に統一づけることによってのみ解答が与えられるのである。」(p. 11)

大部分の需要を満足させる斉一的な社会経済的地域とその下位地域との単一な劃定を行なうことはできるが、しかし結節的地域は活動のタイプや調査研究の性質によって、その数や境界を著しく異にする傾向があるので、地域統計を作成するためには、より明確な方針をたてる必要がある。同質的地域とその下位地域との単一なセットが確立されなければならないし、また精巧で完全なデータのセットがそれに対して作表されなければならない。同じように

齊一的地域における下位地域の最小地域単位として現われる中心的な節 (central node) に対しても、精緻な表が用意されなければならない。結節的地域を測定する際の効率的な計画は、必要などんな結節的地域および結節の下位地域にも結びつけうるような仕方である。カードを作成する際に、小さな地方単位 (small local unit) に関する一定の基礎的データをつくっておくことである、結節的地域についての研究の大部分は、データの精緻な交叉表 (cross-tabulation) を必要としない。それを必要とするときには、それらのデータを、すべての下位地域に関する比率を所与の節の境界線内にある下位地域のそれぞれの部分に応用することによって、同質的地域についての基本表から引き出すことができる。データがはっきりと同質性をもっているということを知らせている地域に関する限り、この推定方法は有効かつ精確なものとなるのである。

問題五 齊一的地域の影響はいかにして測定できるか、またどんな統計的技術がそれを行なうのに用いられるべきか？ この問題に対するボウグの見解は、次のごとくである。

地域的影響が特殊化されると、それらは地域的立地 (regional location) が所与の共同社会 (community) に見出される社会的並びに経済的活動の量とタイプにどのように影響するかという問題になる。このことは、「一国の内部では、各場所ごとに、その活動に顕著な変化があるということを前提としている。齊一的地域が問題とされている場合には、統計的な問題は簡単になる。『齊一的地域はその活動における多様性の重要な部分を説明しているであろうか？』これは普通の分散分析法 (analysis of variance) を必要とする。つまり地域的平均値 (regional means) は、下位集団内の分散がそこから測定されるところの点を与えることになる。」⁽³⁾

けれども、分散分析法は齊一的地域の影響を測定する最初の、或いは最も表面的なやり方にすぎない。つまり、それは、正確に地域のどんな属性がこの分散を生み、またそれを説明するよすがになるかという問題には答ええない。そ

こでより有意義な分析は、下位地域や下位地域の最小地域単位(subdivisions)を観察の単位であるとする多元回帰分析(multiple regression analysis)によって遂行される必要がある。⁽⁷⁾このやり方のもとになっている考え方は、次のようなものである。すなわち、(a)地域ごとに (b)各地域内の下位地域ごとに (c)下位地域の最小地域単位ごとに、所与のタイプの影響の強さは異なっている。もしもこの影響が包括的なものであるならば、特定の地域的性質を測定する諸要因に、それを分解することができるであろう。したがって、例えば、気候の地域的影響も、雨量、生長期間の長さ、生長期における平均気温などといった諸要因に分解することができよう。これおよびこれと類似した量的尺度(quantitative measures)は、地域の下位地域や最小地域単位についても計算することができる。これらのものは、その行動について研究されつつある(従属変数—dependent variable—として取扱われている)単一な活動(a single activity)における分散を説明ないしは理由づけようとする多元回帰分析においては、独立変数(independent variables)として用いられる。従属変数の分散のうちの非常に大きな部分は、いくつかの選ばれた独立変数の分散によって、共通的に理由づけせられるということがわかる。この場合には、地域的影響(regional influence)は、一連の特殊化された諸変数に還元させられているのである。これらの諸変数の各々に対する、その平均値(average values)の各地域間の相違に着目すれば、総体の地域的影響を構成しているものが何であるかということについて、より大きな理解がえられる。

上述のようなタイプの多元回帰分析が遂行されると、従属変数におけるすべての分散が理由づけされるだけではなく、地域的相違と関連した他の不確定な諸変数(unidentified variables)が効果をもつということも全く可能である。この仮説は、共分散分析(analysis of covariance)によってテストされうるし、これはまた、多元回帰における数個の独立変数を考慮してもなお地域的効果(regional effect)があるかどうかを決定するものである。⁽⁸⁾かくて、多元回帰分析と共分散分析とによって、斉一的地域の総体的影響(total influence)を、一連の特殊的諸要因と、まだ特殊化されていない地域的構成要素とに細分することができる。それとともに、このようなタイプの分析は、従属変数の全変動のど

れくらいまでが、すべての独立変数と地域の組合わせによつてもなお説明されずに残るか、ということをも明らかにしている。

結節的地域の影響はいかにして測定されるか、またそれを行なうためにはどんな統計的技術が用いられるべきか？ 結節的地域にとつて、地域的影響の分析は、地域間および地域内の諸部分間の機能的諸関係 (functional relationships) を決定する問題である。上述のように、財貨、収支、サービスおよび人の流れの経路 (channels) 構成 (composition) および量 (volume) は、この分析の重要な部分である。このタイプの実証的研究は、そのやり方がまちまちであつたし、また現在までのところ、一般に効果ある数学的ないしは統計的方法 (mathematical or statistical procedure) はまだ工夫されていない。工業立地および商業立地に関する諸研究の方法論全体をかがけ、かつそれを検討することは適当な処置であろう。ボウグは以上の如く述べた後、この種の分析方法として四つを挙げ、その各々について次のように述べている (p. 13~5)。

一、全体としての結節的地域に対してであれ、あるいはまたこれら地域の個別的部門に対してであれ、distance gradients または time-cost gradients を計算することは、結節的影響を検証する最も共通的な方法の一つである。distance gradients は、交換の密度、移動の量、あるいは依存または相互依存の程度が、中心地からの距離の増大につれて、いかに低減するかを示している。独立変数としての distance または time-cost に対して測られた各種の割合および指標は、傾度分析 (gradient analysis) のための基本的な統計的手続きである。

二、地域間ないし地域内の諸部分間の機能的相互関係および相互依存関係は、基礎的産業 (basic industry) または地方 (local community) 下位地域 (subregion) 地域 (region) 等に移出する商品ないしはサービスを生産する経済的単位 (economic unit) に関連して記述されてきた。このようなタイプの分析のための統計的技術は、単位となっている地域の産業構成の比較である。この最も簡単な形は、産業種類別に就業者の百分比構成を比較することである。よ

り洗練された尺度は、購買力、賃金および倅給率、財貨・サービスに対する特別な地方的所要量等々における地域的相違に対する修正をとり入れたものである。このようなタイプの分析は、特別な地域における特殊化の程度 (degree of specialization) に関する推定値および、地域相互間の交換量に関する推定値を導くであろう。このような分析によれば、地域内に存在する基礎的産業の結合に従って、タイプ別に結節的地域の分類を行なうことができる。このような接近方法の全体は、地域内の特殊化の内的形態 (internal pattern) の分析に応用することができる。このようなインテンシブなまた包括的な調査計画は、最近ボオステッド (O. Bostedt) によって報告された。⁽⁶⁾ 中心地に関するクリスタレル (W. Christaller) の仮説、コミュニティのサービスの階層性に関するレッシュ (A. Lösch) の理論、密度の形態に関するヴィニング (R. Vinning) の仮説は、この種のものである。⁽⁷⁾

三、諸部分間の相互行動 (reciprocal behavior) ないし相互作用を説明する公式および原理は、結節的地域の内部および相互間の影響についての研究において、今一つ重要な調査の系譜がある。ライリー (W. J. Reilly) の小売吸引の法則 (Law of Retail Gravitation) やジップ (G. K. Zipf) の $\frac{P_1 P_2}{D}$ の仮説や、スチュワート (John Q. Stewart) の社会物理学 (Social Physics) の原理や、スタウファー (S. A. Stouffer) の介在機会 (Interrening Opportunities) の仮説は、このような尺度の例である。⁽¹¹⁾

四、地域内および地域間の流れ (flow) を示すモデルの発展については既に述べたが、最近の最も詳細をきわめた労作は、投入産出分析 (input-output analysis) を用いている。⁽¹²⁾ ボウグはこのような線に沿った研究を特徴づける一定の原理は、とくに明細に表示される必要があるとして、次の五点について注意を喚起している。

第一に、このモデルは、単一の財貨およびサービスであれ、あるいは特殊な財貨およびサービスであれ、全国にわたる全流通 (total flow) を取扱うものでなければならぬ。これらの流れは、分析者が有用と考える特殊な細流 (specific streams) に細分されなければならない。しかし、これらの流れがどんなに細分されようと、全流通と特殊

な細流との間の変動をできるだけ詳細に説明するという目的が、その基本的な課題でなければならない。全変動 (total variance) の分割が齊一的地域を分析するための基本的統計的手続きであると同様に、全流通の分割は結節的地域の操作的モデル (operating model) を発展させるための基本的統計手続きである。これは特に重要な原理である。これらの基本的問題の性質を理解しないあるモデルの作成者は、地域相互の流れ (flow) を極小化するために、自足性 (self-sufficiency) に関連して地域 (region) を定義しようと試みている。このことは、モデルの論証的価値を勝手に極小化しようとするに等しい。また、それは、計算上の便宜のために、概念的明確さを犠牲にするものである。なんとならば、自足性のみに関連して、一般的に有用な一組の地域の境界を構成することは、困難であるからである。

第二に、流れの源と方向についてのより明確な理解を、結節的地域のモデルに導入すべきである。例えば、次のような分類はサジェスティブである (p. 15)。

- a. 結節的中心地間のフロー。
- b. 結節的中心地内のフロー。
- c. 結節的中心地からその背後地へのフロー。
- d. 背後地からその結節的中心地へのフロー。
- e. 背後地間のフロー。
- f. 所与の背後地の各部分間のフロー。
- g. 節から他の結節的地域の背後地へのフロー。
- h. 背後地から他の結節的地域の節へのフロー。

第三に、地域モデルは、投入量あるいは産出量の変動につれて、流通に比例的な増減がおこるという仮定のもとに展開することはできない。結節的地域は、その天然資源や生産施設の質 (種類もまた同様) においてかなり異なっている。

るからである。それ故に、所要量における一大増加は、ほんの僅かな価格騰貴をしか伴わないとしても、多くの限界単位 (many marginal units) を生産に引入れることができる。このような増産は殆んど常に顕著な地域的集中 (regional concentration) を伴う。採鉱、小麦・綿花の栽培、織物業などは、その著しい例である。

第四に、モデルに組み込まれた地域のおよび地域相互間の諸関係は、またそれ自体によって説明される必要がある。そのような諸関係を「所与 (given)」と看做す場合には、地域的影響の分析全体は、帰納的というよりはむしろほとんど記述的なものである。このことは、地域構造を不変的かつ安定的なものとしてしまふのである。地域的諸関係における変化は説明され得ないし、また予想もされ得ないのである。モデルを発展させる別の接近方法は、各種の生産單位の特殊な立地上の必要性に関連して、地域的諸影響 (regional influences) を定式化することである。

第五に、地域内および地域相互間の流通を分析しようとするモデルは、すでに確立された諸原理の認識のもとに計画されるべきであつて、ある特殊な数学的技術の限界に合わせるように設計されてはならない。例えば、モデルはその経済の内部に数多くの結節的地域が存しているということをはつきりと容認するものでなければならぬ。またそのようなモデルは、ひとり地域相互間のみならず、地域内部にも流通と構造が存しているということを認めるものでなければならぬ。今日までに発展したモデルの多くは、あまりにも僅かな地域より包含しなかったり、厳密にいつて結節的なタイプとはいえないような地域を用いたり、また方法論的説明を別とすれば、妥当とされないような安定性を仮定している。所与のモデルの実際的な限界がきわめて大きいため、獲得された結果がほとんど何の帰納的な価値をもあるいは実際的な価値をももたないといったことが生じている。

以上がボウグの結節的地域と同質的地域に関する理論的枠組である。ボウグが地域をどのような視点から観察し、またどのような方法を用いてそれを明らかにしようとしているかは、ほぼ以上の説明から理解されたものと思うが、

彼の立論は要するに次の八点に要約することができよう。

一、齊一的地域と結節的地域とはともに等しく妥当性をもっており、また等しく居住領域を観察する場合の重要な方法であつて、そのいずれか一つをもつて「真」の地域概念だと主張するのは正しい態度ではなく、完全な地域分析は、同時に二つのタイプを含んでいなければならないということ。

二、齊一的地域はいずれの国においても基本的意義をもつが、結節的地域の相対的重要性は、広い意味での都市化（工業化、商業化を含む）の程度にかかっているということ。

三、一国の公的統計機関は、そのいずれについても必要とされる基礎的資料を準備すべきであるということ。

四、齊一的地域の劃定には、固定指標法と特徴結合法との二つの方法が用いられるが、後者の方法がより現実的であるということ。

五、結節的地域の劃定には、直接的な指標による方法と間接的な指標による二つの方法があるが、間接的接近法は機能的統合の基礎について何物をも述べていないという不利があるので、できる限り直接的接近法がとられるべきであるということ。但しこの方法を用いる場合には、地域の境界はみなそれぞれ異なるので、その間に調整ないし一致を必要とすること。

六、齊一的地域はそれが完全に同質的なものではなく、そこに下位地域を含む場合においてのみ内部構造をもつものであるということ。また結節的地域は交換と流通について統合されているものであるから、その内部構造は移動のルートと移動の量、および部分から他の部分に流れる商品の型から構成されているものであるということ。

七、齊一的地域の内部構造と結節的地域の内部構造とは全く無関係なものではなく、齊一的地域のそれは結節的地域の内部構造にとって重要な一部分をなしているということ。したがつて、地域分析は両体系を相互に統一づけることによって真にその解答が与えられるものである、ということ。

八、齊一的地域の影響の測定には、分散分析と多元回帰分析とが用いられるが、前者の方法は比較的表面的であるから、後者のそれを用いるほうがより有効であるということ。また、結節的地域の影響の測定には、傾度分析、求心力分析、投入産出分析などの、いわゆる操作的モデルを發展させるための基本的統計的手続きがとられるべきであるということ。

ボウグの以上の立論は、わが国の地域の分析に当たっても学ぶべき点が多い。しかし、仔細に吟味してみると、ボウグの見解のなかにも問題とされるべき点がないわけではない。たとえば、彼は結節的ないし機能的地域の典型としてメトロポリタン・リージョンを挙げているが、その結節的地域の劃定に当たって、国民社会の体制のなかで機能している現象と、より限られた地域の体制の中で機能している現象との区別を、必ずしも明確に規定することなく論を進めているということは、わたくしの最も問題とするところである。その点、次にみるダンカンの見解は、この混同を克服しているものとして注目される。

- (1) この論文のための素材は、人口配分問題に関する一調査計画にあるといっている。Rockefeller Foundation より研究費の援助をうけたものである。
- (2) Derwent Whiteley, "The Regional Concept and the Regional Method," American Geography: Inventory and Prospect, Syracuse University Press 1954.
- (3) Donald J. Bogue, "An Outline of the Complete System of Economic Areas," American Journal of Sociology, September, 1954.
- (4) この研究では、六七の metropolitan region, すなわち筆者のいう metropolitan community を図示している。
- (5) Margaret J. Hagood and Daniel O. Price, Statistics for Sociologists, New York: Holt, 1952.
- (6) この原理は次の論文に詳しく述べられている。
Comparative Population and Urban Research via Multiple Regression and Covariance Analysis by Donald J. Bogue and Dorothy L. Harris, (Oxford, Ohio, Scripps Foundation for Research in Population Problems, 1954), ch. I.
- (7) 多元回帰分析に関する平易な説明ならびに地域分析に特に適した形で多元回帰方程式を計算する計算例は、Bogue と Harris の前掲モノグラに収められている。
- (8) 地域研究のための多元回帰と関連して用いられる共分散分析

の平易な説明と事例の計算例とは、前掲の Bogue と Harris のモノグラフに収められている。

- ⑨ Olaf Boustedt, "Urban Population, Urban Areas, and Problem of Dominance in West-German Statistics," paper for the World Population Conference, Rome, Italy, September, 1954.
- ⑩ W. Christaller, Die zentralen Orte in Süddeutschland, Jena 7, 1935.
- A. Lösch, Die räumliche Ordnung der Wirtschaft, Jena, 1944.
- R. Vinning, "Delimitation of Economic Areas: Statistical Conceptions in the Study of the Spatial Structure of an Economic System," Journal of the American Statistical Association, March 1953, pp. 44-64. また "A Description of Certain Spatial Aspects of An Economic System," Economic Development and Cultural Change, January 1955.
- ⑪ W J. Reilly, Methods for the Study of Retail Relationships,

University of Texas, Bulletin No. 2944, 1929.

G. K. Zipf, "The $\frac{P_1 P_2}{D}$ Hypothesis: On the Intercity Movement of Persons," American Sociological Review, Vol. 5. December 1946, pp. 677-86.

J. Q. Stewart, "Empirical Mathematical Rules Concerning the Distribution and Equilibrium of Population," Geographical Review, XXXVII (July 1947), pp. 461-85.

- ⑫ Walter Isard は地域的なフローを研究するためのモデル・システム・メソッドに關して多くの代筆者である。この分野における彼の功作については、その例として次の如きものを参照願いたい。

Walter Isard, "Economic Structural Interrelations of Metropolitan Regions," American Journal of Sociology. また "Interregional and Regional Input-Output Analysis: A Model of a Space-Economy," The Review of Economics and Statistics, 1951, pp. 318-28.

第三項 O・Dダンカンの地域理論

ダンカンの見解は、すでに述べたように、一九六〇年に彼の同僚と共に著して出版した『メトロポリスとリージョン』の中に示されている。この研究は、従来の成果に基づきながら、新たな分析視角を提起しているという点において注目される。ダンカン等の研究は、序文と第一章にその分析の枠組が示されているように、次の四点にその特色があると認められる。

一、横断的観点 (cross-sectional views) からメトロポリスの分析がなされているということ。

二、その分析を通して a mid-century bench mark をつくることを意図しているということ。

三、研究の方法は主として生態学的アプローチによっているということ。

四、その分析は「より包括的な体制の文脈」(the context of a more inclusive system)の中で試みられているということ。

以上の中で、特に重要な意義をもつのは、いうまでもなく第四点である。ダンカン等のいう「より包括的な体制」の中での研究は、通常メトロポリタニズムに関する文献において構想されているような「地域」(region)以上のものとして現われてくる。何となれば、それはしばしば国民経済や国民社会の全体を含むからである。例えば、ある種のサービス業に関しては、多かれ少なかれ都市それ自体のヒイラルキーに相応した地域をもっていると考えられるけれども、他方あるサービス業については明らかに国民社会的な基盤で組織されている。特にこれが製造業に関する限り、都市のヒイラルキーは明らかに国民体系的なものとして現われている。著者も述べているように、各々の種類の大都市機能は、相異なるタイプの地域関係を生んでいる。

ダンカン等がなし遂げた最も注目すべき成果は、メトロポリスについての「開放体系」(open system)の概念を組織化したという点である。彼等の労作に示されている多くの新案は、地域相互間の手形交換高——つまり「連邦準備銀行制度」(Federal Reserve System)の上に形成されている三六の地帯の、その各々の間における商業と財政の支払ならびに入金の流れについての表——に関する実際的な資料の相関的利用も含めて、みなこの事実から進められている。そしてこれら地域相互間の資料は、ここではバンク・ローン(bank loan)の空間の様式化に関する資料によって補足されている。

同様に新しい視野は、メトロポリタン・ドミナンスの概念の上にも投ぜられている。他の研究者達によって試みられた研究とは異なり、ダンカンと彼の同僚によってとりあげられた独自の接近法は、彼等自身が指摘しているように、

「メトロポリタン・リージョンの中に、その国の非メトロポリタンの部分という先の分類を残さないということである。……また、メトロポリスの影響あるいは支配は、単一のメトロポリタン・センターからそれぞれのヒンターランドの地域単位へ向って流れているというふうには考えられない。」⁽¹⁾ということである。

この考え方は一見矛盾しているように思われるが、これに対して彼等は次のような接近法をとっている。すなわち非メトロポリタンの部分は、近接性 (accessibility) や人口ポテンシャル (population potential) という総括的尺度によって指標化されるように、生態的領域において一つの位置を占めるものと考えられる。そこで彼等は、背後地の経済活動を、大都市との近接性や大都市にいたる距離といった要素と関連づけて研究している。

つまり、ダンカン等の見解は、メトロポリタン・コミュニティを理解するに当って、まずそれがもつ開放的体系の領域と、閉鎖的体系の領域とを明確に区別するのではなく、その正しい理解に到達することができないという点にある。このことは、都市と地域の関係についての彼等の考え方の中に端的に示されている。ダンカンは都市と地域との関係を考察する場合の最も重要な点として、次の三点を挙げている。⁽²⁾

一、都市と地域との関係を考察する際、密集せる人口や諸活動と拡大せる領域との間に、一つの対照ないし相違があるということを考える必要がある。したがって、われわれは、都市や都市の中心地から外部に放射する、またその中心地によってくる地域との間に存する多種多様な関係を考察する必要がある。

二、都市と地域とは、補完的關係という言葉からみると、相互に異なったものとして存している。したがって、われわれは、その関係を類似の關係あるいは一致の關係としてみるよりは、むしろ共棲的關係と看做すべきである。

三、地域の拡がりや地域の限界を決定する要因は、都市と地域との關係そのものに第一次的にかかわっている諸要素から、事実上独立している諸要素を分類することである。

ダンカンは以上のように述べたあと、今日採用されている結節的地域と斉一的地域の区分に対して、二、三の批判

を試みている。⁽³⁾

結節的地域は、都市が地域に関係している機能によつて限定される。すなわち結節的地域は、単純には都市の中心の活動が派及している範囲である。結節的地域の例が、普通卸売とか新聞圏とかいったサービスの機能に関係しているということは、重要である。しかし、この概念は、資源の採取とかその加工とかが顕著であるところの諸活動と関連させて用いられている例は少ない。

次に重要な点は、斉一的地域の説明が、都市中心地と関係づけて考えられていないということである。たしかに、気象的地域はその斉一性が都市によつて行なわれている諸機能に負うているとは殆んどいえない。しかし、農耕地域とか工業地域といった一つのタイプは、経済的機能について比較的斉一性をもつて特徴づけられているのはなぜであろうか。もちろん農耕地域のタイプは、ある種の農作物を生産するのに適切ないくらか斉一性をもつ諸条件（気象とか地勢とか土壌の肥沃など）を必要としている。しかしながら、このような諸条件の存在は、ただ所与の農作物のタイプが作られるであらうということを、必ずしも保証してはいない。他の必要な条件は、農作物に対する市場の存在、および農耕地域のこれら市場へのある程度の近接性ということである。市場が資源の生産活動の位置に影響を及ぼしている要因であるという限り、われわれは更に斉一的地域が部分的には都市の中心的機能により限定されているということを指摘することができる。

かくてわれわれは、結節的地域と斉一的地域との間に存する抽象的な区分に頼ることは危険であり、あるいはサービス・エリアとして特殊な都市の機能に限定される結節的地域の事例に都市と地域の間を限ることは、きわめて危険である、ということを結論する。つまり、地域概念を、斉一的地域か結節的地域かのいずれかと看做することによつて、メトロポリスの機能を確かめる手続きとしては、十分な基礎がないということを指摘したい。第一に、メトロポリタン・リージョン（結節的地域）に関しては、メトロポリスは地域内機能と地域外機能の両者を行なっている。第二

第1表 斉一的地域と結節的地域構造との間の関係的図式

斉一的地域の境界を定める要素の種類	斉一的地域の例	結節的構造への可能的関係
環	境 地 文 学 的 地 域 気 象 地 域 土 壌 地 域 鉱 物 資 源 地 域	a) 中心地あるいは資源利用都市は、 斉一的地域の方向に向うであろうし、 またその結節的地域は、斉一的地域 の内部に包含されるか、あるいは斉 一的地域とともに存するであろう。 b) 結節的地域は、異なる種類の斉一 的地域と重なるであろう。
環境的要素と機能的 要素の結合	農耕地域のタイプ	斉一的地域はノード (node) あるい はノードの形態に向うであろう。あ たかも相対的に同質的な環境条件に 対して反応を示すように。
機 能 的	製造工業地帯	斉一的地域は大体ノードの形態に向 うように思う。

に、斉一的地域に関しては、メトロポリスの地域関係が、さまざまなフォームを呈しているということが見い出される。例えば、メトロポリタン・センタールは、しばしば斉一的地域の境界線近くにあるという観察にもかかわらず、またそれらが斉一的地域の中央に位置しているという顕著な例もある。メトロポリタン・リージョンが二つのきわめて異なる斉一的地域の部分を含んでいるといった例においては中心都市はこれらの地域との間の交換を取次ぐ機能をもっているであろう。⁽⁴⁾

ダンカン⁽⁵⁾は、ほぼ以上のように述べたあと、メトロポリスとリージョンの関係について、より綿密な探究をすすめるべきであるという希望をもって、斉一的地域と結節的地域について上のような図式を提案している。⁽⁵⁾

ダンカン等の研究は、メトロポリタン・コミュニティないしメトロポリタン・リージョンの分析に当って、開放的体系の概念と閉鎖的体系の概念をある程度明確にしたというところの一つの特色がある。そしてこの二つの区分は、今後の大都市地域の分析において重要な意義をもつものと思われる。けれども、彼が、地域の劃定に当って、都市と地域

との関係そのものに第一次的にかかわっている諸要素から、事実上独立している諸要素を分類することであると述べているが、この点について、何等具体的な方法を示していないという点は、この研究においてもなお残された問題があるといわなければならない。閉鎖的体系とは具体的に如何なる現象を指すものであるか、改めて考察しなければならない問題である。

- (1) O. D. Duncan and others, *Metropolis and Region*, Baltimore: Jhon Hopkins Press, 1960, p. 11.
 (2) *Ibid.*, p. 40.
 (3) *Ibid.*, p. 41.
 (4) *Ibid.*, p. 103.
 (5) *Ibid.*, p. 104.

第二章 社会学における地域研究の方法

都市が経済、社会、文化の面で、その周辺地域に対する生活上の中心地としての機能を果しているということは、つとに知られているところである。都市をこのような面からみると、われわれはそれを、中心地とか中心集落と呼び、その機能が規則的に派及している範囲を、関係圏とか影響圏とかあるいはまた都市社会圏とかいう言葉で呼ぶ。そして地理学や社会学では、この関係圏や影響圏を、とくに結節的ないし機能的地域(*nodal, functional region*)と名づけ、それを、コミュニティの一類型としての「地域」(*region*)と看做している。この考え方は、「地域とは、住民の経済的社会的活動が、焦点を成す経済的・行政的中心地のまわりに統合されている、地理的単位である。」という、マッケンジー(R. D. McKenzie)の主張のなかに端的に示されている。

だが、この定義にも問題がないわけではない。第一に、彼がいう「住民の経済的社会的活動」という意味が、必ずしも明らかではない。第二に、「焦点を成す経済的・行政的中心地」という場合の、中心地の意味が漠然としている。例えば、人口千ぐらいの市街地も経済的・行政的中心地であるし、人口五万、一〇万、五〇万の都市も経済的・行政的

中心地である。もしも中心地の意味が明らかでない場合には、人口千の市街地のまわりに統合化されている地理的単位もまた、「地域」ということになる。これらの問題が明らかにされない限り、結節的地域の意味もまた、不鮮明のまま残り残されてしまうであろう。その意味において、以下わたくしは、主として地理学と社会学の分野において、従来用いられてきた代表的な地域劃定の方法について述べることにしたい。

(1) R. D. McKenzie, *The metropolitan Community*, 1933.

第一節 地域劃定法の類型

従来行なわれてきた地域劃定の方法としては、いろいろなものが挙げられるが、しかし、それらのものも、大きくわけると三つの型の方法に類型化することができる。すなわち、第一は中心地の調査から地域を劃定する方法、第二は中心地の周辺調査から地域を劃定する方法、そして第三は中心地相互間の相対的關係から地域を劃定する方法である。わたくしは第一のものを都市中心的接近法、第二のものを農村中心的接近法、第三のものを計量的または概算的接近法と呼んでいる。以下この三つの劃定法について、その概要を試みることにしよう。

第二節 都市中心的接近法

都市中心的接近法は、都市に存する各種機關のサービス圏や支配圏をみることによって、その都市の地域圏を劃定しようとする方法である。この種のもので、従来最も多く用いられてきたものは、卸売店の卸売範圍と仕入範圍、つまり販売・購買圏の調査と新聞購読者圏の調査であったといえる。アメリカにおける初期のメトロポリタン・リージョンの劃定には、殆んどといってよいほどのこの種の指標が用いられていた。わが国においても、この種の指標を用いて地域の劃定を試みたものが少くない。

けれども、都市に存する各種機関のサービス圏や支配圏、あるいは関与圏といったものによって、果して結節的地域ないし機能的地域が劃定されうるものであるかどうかを、十分考えてみる必要がある。われわれが一般に用いているサービス圏または関与圏という言葉は、具体的には、行政官庁においてはその所管区域、小売店においては販売地域、卸売商店においては卸売地域、学校においては通学者の区域、新聞社や放送局にあつては購読者または聴視者の地域、工場の場合には製品の流布範囲ということを意味している。しかし、等しく行政官庁の所管区域といつても、そこにある官庁の種類や規模によってみなそれぞれ異なっている。このことは、小売店についても、卸売店についても、また学校についても、みな同様である。

わたくしは、各種機関のサービス圏または関与圏は、類型的には、ほぼ次の七種に大別されうるものと考えている。

- 一、都市局部圏……機関のサービス圏や関与圏が、都市の局部的地域の住民または機関のみに限られているもの
- 二、都市全域圏……都市全域の住民または機関のみに限られているもの
- 三、周辺地方圏……都市の住民や機関はもちろん、都市以外の地域、つまり背後地の村落や小中都市の住民または機関に関与しているもの

- 四、小ブロック圏……周辺地方圏の二ないし三倍近い地域の住民または機関に関与しているもの

- 五、大ブロック圏……機関のサービスまたは関与の圏が、例えば北海道全域とか東北全域とかあるいは近畿全域とか九州全域とかいった広範囲な地域に及んでいるもの

- 六、全国地域圏……機関のサービスまたは関与の圏が、全国各地に及んでいるもの

- 七、国際地域圏……機関のサービスまたは関与の圏が、世界の一部または全部に及んでいるもの

これらの圏は、一つの都市を中心として、外部へ波紋状に及んでいるといえる。その場合、ある種の機関のサービス圏や関与圏は、著しく外部に波及・累積しているであろうし、また、ある種の機関のそれは、それとは逆に、狭小

な地域に累積しているであろう。わたくしは、都市の規模が小さくなればなるほど、そこに存する機関のサービス圏や関与圏は狭小なものになるであろう、と考える。

一般に都市のサービス圏とか関与圏とかいつているものは、各種機関のサービス圏や関与圏の累積の総体に名づけたものであると思われる。しかしながら、都市のサービス圏や関与圏といつても、以上の類型化にみられるように、各種機関によつてみなそれぞれ異なっているのだから、そのいずれをとつて一つの地域を劃定するかは重要な問題である。ある都市に存する第七型の工場の工業圏をもつて、その都市の結節的地域とするならば、全世界がその都市の結節的地域ということになるうし、また第六型の機関の関与圏に注目してその範圍をその都市の結節的地域であるともみなすならば、全国がその都市の結節的地域ということになってしまふであろう。その都市が如何なる機能をもつた都市であるかを知るためには、この都市中心的接近法は重要な意味をもつものと思うが、この接近法から結節的地域としての一つの地域を劃定することは、極めて困難であるように思われる。とくに大都市になればなるほど、それは一層困難であるといえる。しかし、市街地や中小都市のもつ地域圏を劃定する場合には、わたくしの研究結果からすると、極めて重要な方法であるといえる。したがつて、中小都市のサービス圏や関与圏をこの種の方法によつて描こうとする場合には、次のような調査が必要である。

一、ある都市に存するあらゆる機関を次のようなカテゴリーに分類する。

- ① 鉱業の機関
- ② 保健維持のための機関——病院、理髪店、浴場など
- ③ 建設の機関——設計、土建会社など
- ④ 製造修理の機関——工場、かじや、各種修繕屋など
- ⑤ 商品流布の機関——小売店と卸売店、および両者兼業店、できれば主たる取扱商品を中心としてそれを細分

化することが望ましい

⑥ 保険・金融機関——銀行、信用組合、生命火災保険会社など

⑦ 交通機関——駅、バス、ハイヤー、輸送会社など、旅館もこの中に含める

⑧ 通信機関——郵便局、電報電話局など

⑨ 信仰の機関——神社仏閣、教会

⑩ 教育の機関——託児所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、その他特殊学校

⑪ 娯楽機関——映画、劇場、その他遊技場

⑫ 国民統治の機関——各種官公衙

⑬ 国民治安の機関——軍隊、警察、消防署、法務関係の官公衙

⑭ 報道の機関——新聞社、放送局

⑮ 営利的特殊団体としての機関——木材組合、繊維組合、浴場組合、飲食店組合、その他

⑯ 非営利的特殊団体としての機関——労働組合、婦人団体、青年団体、学会、市町村会など

二、以上のそれぞれの機関の量をしらべる。できればそれを更に規模別に整理する。

三、それらの機関について、地元機関がそれぞれいくつあり、出先機関がいくつあるかを調べる。また地元機関の中で他の地域へ支店または出張所を出しているものがないかどうかをしらべる。あるとしたらそれはどの地域か。また出先機関については本所、本店所在地をしらべる。

四、全機関について商品や労務の及んでいる範囲を前述の七種の型のもとにしらべる。つまり、統治機関や治安機関についてはその所管区域、商品流布の機関のうち小売店については販売地域（但しこれは少し大きな都市になるとはつきりしない）、卸売店については商品の卸売先、保健維持の機関とくに病院については患者の診療地域

(カルテによって知ることができる)、製造修理の機関については製品の流布地域と修理注文地域、報道機関については購読者または聴視者圏、金融機関については利用者または加入者圏、交通・通信機関についてはその利用者圏と配達区域、教育機関については校区または通学者の範囲、神社仏閣教会などの信仰機関についてはその信者の範囲、娯楽機関については観客または利用者圏、をできるだけ詳細に調査する。

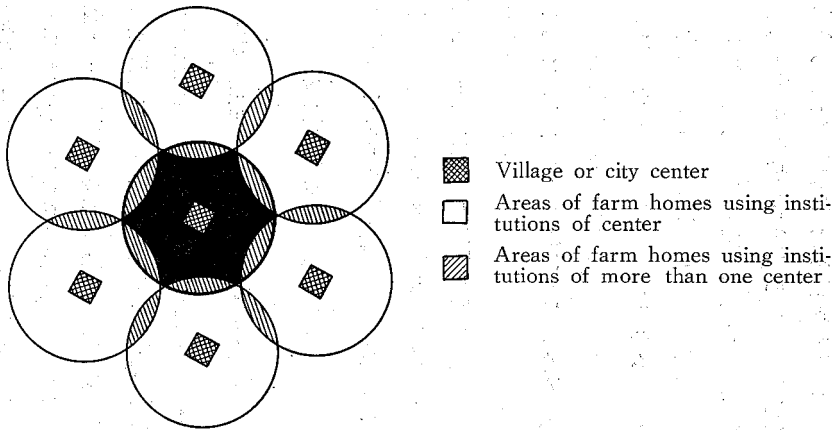
以上の調査要領については、筆者の報告論文⁽¹⁾を参照願いたい。

(1) 笹森秀雄、都市の機能分析—北海道主要都市の事例的研究—(北大社会学会研究報告資料第2集、一九六三)

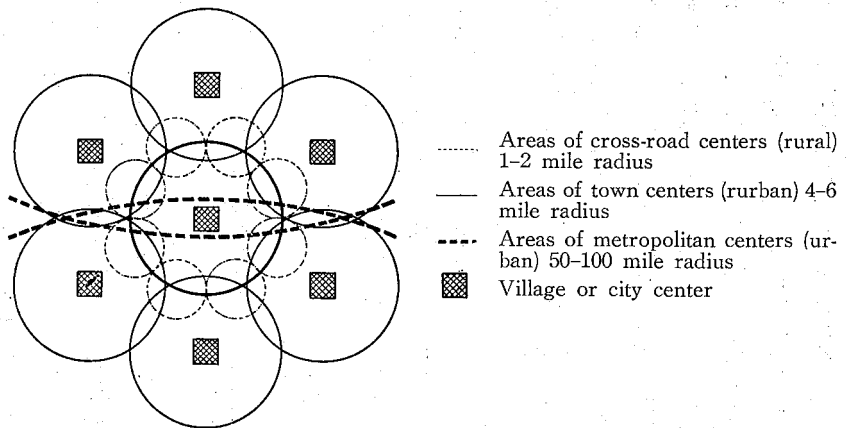
第三節 農村中心的接近法

この方法は、アメリカの農村社会学者ギャルピン(C. J. Galpin)が一九一〇年代にワルワース郡の農村調査⁽¹⁾において用いたのがその嚆矢であるとされている。この方法は、現在では、社会学や地理学の分野において、小は田舎町、大は大都市のサービス圏または関与圏を知る際に一般に採用されている方法で、結節的地域の劃定に当たっても重要な意味をもつものである。

ギャルピンのワルワース郡における研究は、農民と田舎町との関係を調査して、農村地域共同体(rural community)の構造を明らかにしようとしたものである。その際彼が用いた方法は、およそ次のようなものであった。すなわち、ワルワース郡の中から人口約七五のハムレット一、人口二〇〇から九〇〇位までのヴィレッジ(北海道の農村小市街地に当る)七、人口二、〇〇〇から三、〇〇〇程度の小都市(北海道の町村における役場所在地程度の大きさ)四の計一二の中心地を選び、各農家が銀行、衣料店、乳製品工場、食料品、高等学校、教会、新聞店および図書館の八種のサービス⁽¹⁾を、どの中心地から得ているかについて調査した。その場合彼は、一二の中心地に住む教師、高等学校長、牧師、銀行家、図書館司書などを調査協力者として依頼し、その中心地を利用すると思われる農家を示した地図と、各



第 2 図 サービス・エリアの理論的形態



第 3 図 サービス・エリアの理論的形態

農家単位の調査票を協力者に託して、それぞれの中心地にある右の各種施設を訪問させ、各農家の利用の有無を聴取させた。そして協力者から調査票を受け取った後、それぞれの中心地ごとに個々のサービスに即してそれを利用している農家を地図の上にピンで示し、ピンの外側を糸で取巻いて、糸の内部の部分を該中心地のサービス圏とし、またそのサービス圏が相互に交錯している部分を中間地帯(neutral ground)として作図した。八種のサービスのうち衣料品と食料品との利用の圏は大体において一致していたので、結果において七種の圏が中心地ごとに描かれた。但し中心地によって或る種のサービスを欠いているところがあるので、それぞれのサービス圏は中心地の数一二とは一致するとは限らなかった。つまり、そこでは商圏(trade area=grocery service area) 一二、銀行圏(banking area) 一一、地方新聞圏(local newspaper area) 七、牛乳集荷圏(milk marketing service area) 一二、教会圏(church service area) 一二、高等学校圏(high school service area) 九、図書館圏(library service area) 四となっていた。要するに、これらサービス圏の組合せによってできているものが、彼のいうところの基本的地域社会であり、またラーバン・コミュニティ(rurban community) 都鄙共同社会⁽²⁾といわれるところの地域的単位であつたわけである。ギャルピンのこの農村共同社会の単位としてのラーバン・コミュニティの発見は、まさに劃期的なものでつて、以後この方法を巡っているいろいろな論議が展開されたけれども、結局はこの地域をもつて農村計画や農村対策の基礎的単位であると見做すようになったのである。ギャルピンはこのワルワース郡の調査結果から、農村センターのサービス圏の構造を、第二図のようにモデル化している。⁽²⁾

またコルブ(J. H. Kolb)とポルソン(R. A. Polson)は、ギャルピンが最初に試みた一九一三年から一六年後の一九二九年に、再びワルワース郡の再調査を行ない、その後の変化を詳細に跡づけた。その場合彼らは、田舎町を中心としたサービス・エリアの構造を、第三図のように図式化している。⁽³⁾

ギャルピンやコルブらの示した図式は、一つの理念型であつて、実際には地形や交通機関の発達状況によつて必ず

しもはつきりとした同心円を示さないであろう。しかし、彼らが示した田舎町や小都市のサービス圏に関する理論的図式は、われわれが現実の地域圏を発見しようとする場合、極めて示唆に富むものであり、それは十分に意義をもっているものと思われる。コルブは、中心地の大小に応じて、それぞれ特徴あるサービス圏が構成されているということとを、ダン郡(Dane County)の調査によって図式化している。なお農村中心的接近方法としては、以上のギャルピンやコルブの外に、ホッファー(C. R. Hoffer)、サンダーソン(D. Sanderson)、エンズミンガー(D. Ensminger)等の研究があるが、ここではそれらのものに触れる余裕はない。これについては、筆者の前掲論文の特に第一章を参照願いたい。

ただここで一言しておきたいのは、農村中心的接近方法において、単一指標をとって地域を劃定しようとするものと、複合的指標によって地域を劃定しようとするものの二種がある、ということである。ギャルピンやコルブらの研究は、明らかに複合的指標によるものであるが、彼以外にも、この方法によって秀れた研究をなしたものがある。イギリスの地理学者であるブレイシー(H. E. Bracey)⁽⁴⁾の研究もその一例である。単一指標によって地域を劃定した一人の学者として、われわれはまたグリーン(F. H. W. Green)⁽⁵⁾の研究をあげることができる。以下この二人の研究を概観してみよう。

一、単一指標に基づく地域の劃定

F・H・W・グリーンは、Map Office of the Ministry of Town and Country Planning のスタッフの協力をえて、地方バス路線とバス運行回数とを地図に表わすことにより、グレート・ブリテンや北部アイルランドなどで、殆んどすべての都市的中心地の関係圏を劃定することに成功した。彼は、中心地間のバス路線において、他の中心地に対してよりも、より多くのバスの運行回数がみられる範圍をもって、中心地の関係圏を規定したのである。彼の方法は、今日では bus service method として広く知られているところである。

またドッジ(S. D. Dodge)およびウィルソン(L. S. Wilson)は⁽⁶⁾、シガン州において関係圏の設定を試みたが、その際使用した方法は、いわゆる road-turning method といわれるものである。この研究は、農場の人口の road-turning (道路の向き) によつて traffic divide を決め、それをもつて中心地の関係圏を規定したものである。

さらにグリーンは⁽⁷⁾、集落の共同関心圏(community of interest)を測定するために、telephone-call の資料をつかい、ニューヨークとボストンとの境界線を示す地図を作製した。すなわち、より多くの電話の通話数がむけられている範囲をもつて中心地の関係圏を決定したものであり、この方法の利点として、彼は、(1) 通話は多数の集落に向けられていること、(2) 筆者が使ったこの方法よりも不利な点が少なかったこと、この二点をあげている。

バスの運行回数、road turning、電話の通話数などは、いずれも数量的な取扱いが可能である上に、資料そのものの客観性という点ですぐれた指標である。しかし、それらの指標が、一体何を表現した指標であるかについては、以下に述べる複合指標のそれぞれとの対比において吟味が行なわれた後にこそ、はじめて十分なる意味をもった指標といえるであろう。

二、複合的指標に基づく地域の劃定

ブレイシーは、イギリスのゾマーセット地方において、この複合指標の方法によつて関係圏を設定している。すなわち、彼は同地方の各数区に一枚ずつ調査票を配布し、どんなサービスをどの都市に依存しているかについて、学校長、教区評議会議長、村の牧師など責任あるいずれかの人に記載を依頼した。質問紙には下記のサービスが表記せられており、それぞれのサービスを得るために通常訪れる都市の名前を尋ねたものである。すなわち、中心性の指標として七種の商店と八つの職業をとり、その依存関係を調査することによつて関係圏を設定したわけである。

- ① 衣料店——紳士服、婦人服、長短靴
- ② 家庭用品店——金物、電気器具、ラジオ、家具(以上商店)

③ 医療機関——医師、歯科医、眼鏡商、調剤士

④ 他の専門的サービス——銀行マン、弁護士、公認会計士、競売人（以上職業）

この場合、彼は各サービスに一点の評価を与えることにした。一つのサービスのために一つの都市だけが利用されている場合には、その都市に一点が数えられる。もしも一つのサービスのために二つの都市を利用している場合には、それぞれの都市に二分の一点が与えられる。同様に三つの都市の場合には三分の一、四つの場合には四分の一……という風に評点を与える。かくして、教区それぞれから最高一五の点数が、一つの都市に配分せられる。このようにしてとりあげた各都市について、それに依存する全地域内の教区が利用しているサービスの数を集計し、都市の中心性の示数としたわけである。その結果、彼は、同地方における都市について、もつとも示数の高い階層のものを District Center、第二階層のものを Local Center として区分し、それぞれのもつ関係圏を明らかにしたのである。但しその場合ブレイシーは、都市の周辺地方に対するサービスの中に、都市的な成分 (urban component) と村落的成分 (rural component) とのあることを指摘している。前者は周辺地方の都市に対するサービスであり、後者は周辺地方の村落に対するサービスである。

なお複合指標を用いて関係圏を設定せんとしたものに、カント (E. Kant) の研究⁽²⁾とサデン (J. F. Thaden) の研究⁽³⁾がある。カントはエストニアとハンガリーにおいて、*centralized region* の特質を吟味するために、人口流入圏、銀行預金圏、卸売圏および政治的影響圏を指標としている。またサデンはミシガン州のランシング地域において *Tributary Town-Country Community* を研究したが、その際とりあげた指標は、金物店、衣料店、銀行、新聞、郵便配達および高等学校の六つであった。⁽³⁾

これら複合指標についても、単一指標の場合と同様、個々の指標のもつ意味を吟味する必要がある。ただ指標を複雑にさえとれば総合的な関係圏が設定せられるというものではなく、とりあげた都市が属する中心性の階層に特徴

的なサービスを指標とし、そのサービスが規則的に交渉する範囲をもって関係圏を設定することが肝要である。換言すればこの点において、中心性の階層の研究と関係圏設定方法の研究とが関連性をもっているといえる。しかし、関係圏を設定する場合、何を指標とすべきかについては確かな基準がなく、また指標間に合理的なウェイトをつけることも現在では不可能とせられている。さらに、複合指標をとった場合、各指標ごとのいくつかの関係圏をどう綜合するかについても、問題が残されているといわなければならない。だが、わたくしは、後に述べるように、一つの中心地を中心とした結節的地域の劃定には、農民がその欲求を完全に充足するまでの間に、各段階の中心に依存していく一つの明確な行為のパターンが存していると思うのである。これについては最後に触れ、次に計量的接近方法について述べることにしよう。

- (1) C. J. Galpin, *The Social Anatomy of the Agricultural community*, Wis. Agri. Exp. Sta. Bul. 34, 1915, pp. 1-34.
- (2) *Ibid.*, p. 17.
- (3) J. H. Kolb and R. A. Polson, *Trends in Town-Country Relations*, Wis. Agri. Exp. Sta. Bul. 117, 1933, p. 31.
- (4) H. E. Bracey, "Towns as Rural Service Centers: An Index of Centrality with Special Reference to Somerest," B. G. No. 19, 1953, pp. 95-105.
- (5) F. H. W. Green, "Some Relations between Country and Town in Scotland," S. G. M., Vol. 68, 1952, pp. 2-12.
- (6) S. D. Dodge & L. S. Wilson, "The Umland of Houell

Livingston Country, Michigan," *Papars Michigan Acad. of Sci., Arts and Lettors*, Vol. 22, 1937, pp. 355-357.

- (7) H. L. Green, "The Geographic use of Point to Telephone-Call Data A. A. A. G., Vol. XLIII, 1953, No. 2, pp. 169-170.
- (8) E. Kant, "Umland Studies and Sector Analysis. *Lund Studies in Geogr.*, No. 3, 1951, pp. 3-13.
- (9) J. F. Thaden, *The Lansing Region and its Tributary Town-Country Communities*, 1940.

(10) 注(4)から(9)までは、石水照雄「都市の階層的配置」(都市問題第四八巻三号)による。

第四節 計量的・概算的接近方法

この方法の典型的なものとしては、ウィリアム・J・ライリー (Willian J. Reilly) の『小売取引の法則』(Law of Retail

(Gravitation)を挙げることができる。彼は、「二都市がその商業力の分割点近くにある中間都市から互に消費者購買力を吸引する割合は、ほぼ二都市の人口に正比例し、これら二都市から中間都市に至る距離の二乗に反比例する」という考えにたつて、以下のような次式を考案した。

$$\frac{B_a}{B_b} = \left(\frac{P_a}{P_b} \right)^N \times \left(\frac{D_b}{D_a} \right)^n \dots\dots\dots (1)$$

B_a = 都市 A が中間都市から吸引する購買力

B_b = 都市 B が中間都市から吸引する購買力

P_a = 都市 A の人口

P_b = 都市 B の人口

D_a = 中間都市から A 市に至る距離

D_b = 中間都市から B 市に至る距離

B_a は分割点では B_b と等しいから、 $B_a/B_b = 1$ 。また、商業力(購買力)は人口と正比例するという仮設から、 $N=1$ 。

そこで n を求めるには、

$$\left(\frac{D_b}{D_a} \right)^n = \frac{B_a}{B_b} \times \frac{P_b}{P_a} \dots\dots\dots (2)$$

$$n \log \frac{D_b}{D_a} = \log \left(\frac{B_a}{B_b} \times \frac{P_b}{P_a} \right)$$

$$n = \log \frac{B_a/B_b \times P_b/P_a}{\log D_b/D_a}$$

帰納的な研究によると、 n は大体1.5から2.5の範囲内にある場合が多いから、その近似値として $n=2$ と考えてよい。

以上がライリーの法則であるが、コンバース(P. D. Converse)もまた、以上のライリーの法則を実際に検証して、ライリーの公式は、次のように改めた場合、より妥当性をもつものとしている⁽²⁾。

$$\frac{B_o}{B_a} = \left(\frac{P_o}{P_a} \right) \left(\frac{D_o}{D_a} \right)^2 \dots\dots\dots (3)$$

なお商業中心地Bから分割点(breaking point)Xに至る距離を決定するための公式は

$$\left(\frac{A \text{市からB市までの距離}}{1 + \sqrt{A \text{市の人口/B市の人口}}} \right) \dots\dots\dots (4)$$

わたくしはかつて、コンバースの上記分割点決定公式を用いて北海道の諸都市のサービス圏、つまりわたくしのいう結節的地域を劃定したことがある。その場合わたくしは、都市相互間の距離として鉄道路線の杆数を採用し、ただ都市の人口については、それを電通計算になる市場指数にかえて計算したのである。つまりわたくしは、コンバースの公式を

$$B \text{市から鉄道路線上の分割点への距離} = \frac{A \text{市からB市に至る鉄道路線上の距離}}{1 + \sqrt{A \text{市の市場指数/B市の市場指数}}}$$

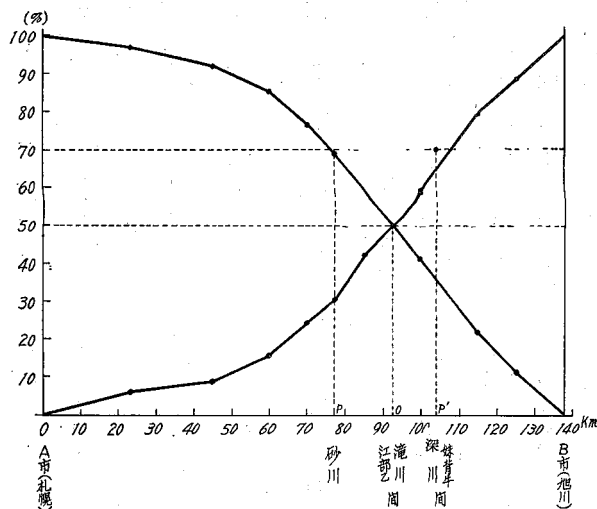
として算定したのである。その結果を示したのが第二表である。

第2表 分割点の算出結果

	都 市		經由鉄道線名	距 離 (km)	市 場 分 割 点	
	A 市	B 市			分割点駅名	分割点地名
1	函館	室蘭	函 館・室蘭本線	252.5	大 岸・静狩間	豊 浦 町
2	函館	小樽	函 館 本 線	252.5	長万部・黒松内間	三 和 村
3	小樽	室蘭	函 館・室蘭本線	225.5	旭 浜	長 万 部 町
4	小樽	札幌	函 館 本 線	33.8	張 碓・銭 函	小 樽 市
5	室蘭	小樽	室蘭本線・胆 振 線	173.0	優 徳・新大湊間	大 滝 村
6	室蘭	札幌	室蘭本線・千 歳 線	139.7	荻 野	白 老 町
7	札幌	旭川	函 館 本 線	138.8	滝 川・江部乙間	滝 川 市
8	札幌	留萌	函館本線・留萌本線	156.7	恵 比 島	北 滝 村
9	旭川	帯広	富良野線・根室本線	180.1	狩 勝 間	南 富 良 野 村
10	旭川	留萌	函館本線・留萌本線	82.3	峠 下	留 萌 市
11	帯広	北見	根 室・網走本線	164.2	大湊地・陸 別 間	陸 別 町
12	帯広	釧路	根 室 本 線	128.3	浦 幌	浦 幌 町
13	釧路	北見	釧 路 本 線	221.1	斜 里	斜 里 町
14	北見	旭川	石 北 線・網走本線	184.7	遠 軽・丸瀬布間	遠 軽 丸 瀬 布 町
15	北見	旭川	名 寄 本 線	274.5	山 田	紋 別 市
16	旭川	稚内	宗 谷 本 線	259.4	安 牛・雄信内間	天塩町・幌延町
17	旭川	稚内	宗谷本線・北 見 線	280.9	浅茅野・山 軽 間	猿払村・浜頓別町

なお(3)の公式 $B_d/B_e = (P_d/P_e)(D_d/D_e)^2$ に基づいて二つの市場中心地の間にはさまれている諸都市の商業力、つまり shopping point の購買力がどのような割合で二つの市場中心地に吸引されているかをそれぞれの地域について計算し、その地域全体の七〇%以上がある都市に吸引されている場合、その地域をその都市の勢力範囲、つまり結節的地域と考え、また七〇%以下の場合は両市の共通的地域、つまりギャルピンが中間地域(neutral ground)と呼び、^(c)ダイ(E. A. Duddy)が中立地帯(zones of indifference)と名づけたような地域とみなしたわけである。

第四図は、札幌市と旭川市との両市がその中間地域から吸引する商業力の割合と傾度を示したものである。それによると、札幌市を起点とした吸引度の分布カーブと旭川市を起点としたそのカーブの交差点が丁度吸引度五〇%、すなわち両市の勢力が均衡する地点となり、両市のサービス圏、いいかえると結節的地域の境界と



第4図 購売力の吸引力度分布 (札幌市と旭川市の例)

いうことになる。この場合には、上記のように少くともある中間的地域全体の七〇%以上を吸引する範囲をとりあえず結節地域の範囲としているから、第四図では七〇%の線と吸引力度分布のカーブとの交叉点における距離、 AP 、 BP の間がその範囲を示していることになり、 PP' 間は中間地域ということになる。

この算定結果は、北は滝川、夕張、南は苫小牧および倶知安にわたる範囲からサンプル五〇〇〇を選んで面接調査を行なった結果と殆んど符合したのであるが、他の地域についてはそのような調査を行なっていないので、第二表に示した分割点が果して妥当なものであるかどうかは不明である。また第四図の吸引力度は、その後の人口規模の変化によって市場指数も変化したであろうから、改めて算定しなおし、またそれについて若干実証的調査を加味してその信憑性を正してみることは、地域の劃定に際して重要なことのように思われる。なお市場指数は人によって算定の仕方が違うので、人口をもって算定してみるのも一方法である。

以上のライリーおよびコンバーズの方法のほかに、この種の方法で看過できないのはテュオミーネン (O. Tuominen)⁽⁵⁾ の「コッ

ドルンデ (S. Godlund)^(*)、ジップ (G. K. Zipf)^(*) およびスタウフアー (S. A. Stauffer)^(*) 等の研究方法である。ここでは簡単にこれらのものについて触れておこう。

O・テュオミーネンは、フィンランドの南西部において、トゥルク (Turku) 市とその競合中心地についての研究を行ない、その際、質問紙法による小売商圈、農業集荷圏、専門サービス圏、新聞配達圏の分布を基礎とした。彼の関係圏 (relatives Einflussgebiet) の境界線は、一つの中心地について、それと競合する他の中心地より「相対的」により多くの関係がある範囲をもって規定したものである。そして、(一) 影響圏の半径は、小売店の数の平方根と関係づけられ、二つの中心地 (A および B) 間の境界線の位置は、次の数式によって予想されうとした。

$$\text{中心地 A の影響の B に対する比例的範囲} = \frac{\sqrt{A \text{ における小売店数}} \times 100}{\sqrt{A \text{ における小売店数}} + \sqrt{B \text{ における小売店数}}}$$

(二) また二つの商業中心地 (C および D) の間の「相対的な」境界線の位置は、次のような百分率で表わされうとした。

$$\text{中心地 C の影響圏の D に対する比例的範囲} = \frac{C \text{ から境界線までの距離} \times 100}{C \text{ から D までの総計距離}}$$

すなわち彼の方法は、小売圏、農業集荷圏などの指標から、二つの中心地の間でどちらにより多くの関連があるかによって関係圏の範囲を決め、その関係圏の半径を、中心地の小売店数と関係づけているわけである。したがって、実際の質問紙による調査を行なわないでも、中心地の中心性調査からだけで、関係圏の設定ができる方法への試みとしての意義が認められる。

またゴッドランドは、スエーデンのスカニア (Scania) における研究において、

該都市の小売業およびサービス業従業者 × 100

該都市の人口

という中心性の指標 (index of centralization) から中心地の階層区分を行ない、ついで “traffic hinterland” と “distance hinterland” とを比較している。前者はバス・サービスによつてきめられる関係圏であり、後者は regional center (バス・サービスに対してほぼ等しい重要性をもつ中心地) 間のちようど中央に直線をひくことによつて設定する関係圏である。もし中心地がサービス中心地として全く等しい重要性をもたないならば、そして経験的な交通圏をこの “distance hinterland” で表わそうとするならば、後者を転位せねばならないであろう。なぜなら大きい中心地のサービス圏は、それより小さい中心地のサービス圏よりも一般に大きいからである。彼の研究においては、“traffic hinterland” と “distance hinterland” とはおおむね合致している。ゴッドルンドのこの “distance hinterland” は、要するに、まず中心性を測定し、中心性の等しい中心地の間を機械的に二分する方法であり、その欠点は確かに認められるが、関係圏設定の簡便法としては、前のライリーやコンバースのそれとともに、高く評価されて然るべきものである。

スタウファアの方法は、「介入機会」(intervening opportunities) の仮説といわれているもので、それは、「一定距離におもむく人々の数は、その距離における機会 (opportunity) の数に正比例し、その間に介入する機会の数に反比例する」(p. 846) というものである。これに関連して彼は次のように述べている。「中心から $4s$ の幅をもつ同心円ベルトに移動する人々の数を $4y$ とすれば、その同心円の中心からその内側にいたる距離は $S - \frac{1}{2} 4s$ で、中心から外周にいたる距離は $S + \frac{1}{2} 4s$ である (但し距離は空間単位でも時間単位でもコスト単位で計られてもよい)。いま中心から距離 S にいたる間に介入する機会の数の累積を x とする。……また $4s$ のバントの中に存する機会の数を $4x$ とする。その時われわれは

$$\frac{4y}{4s} = \frac{a4x}{x4s} \dots\dots\dots (1)$$

をうる」(pp. 846-7)。スタウファアの研究は、クリーブランド (Cleveland) 市と他の都市との間の人口移動に関する資

料を中心としてこの方程式の検証という形でなされている。その際彼は(1)式について次のように註釈している。「もしわれわれがそこに何等かの函数の存在を予想するならば、

$$x = f(x) \dots \dots \dots (2)$$

(1)の方程式を微分記号に書きかえるならば

$$\frac{dx}{ds} = \frac{a}{x} \frac{dx}{ds} \dots \dots \dots (3)$$

の式をえる。(3)式に(2)式を代入し、その微分方程式を解くと

$$y = a \log f(x) + c \dots \dots \dots (4)$$

をうる。方程式(4)は、いくらか異なる表現でこの理論を公式化することの意味をもちうるであろう。方程式(4)においては、 y は中心とその中心から周辺にいたる半径 S との間に存する移動者の累積で、 $f(x)$ はその同心円の内にある介在の累積数であるということが理解されるであろう。かくて方程式(4)は、その同心円のある点にとどまる移動者の総数が、その同心円の内部にある機会の数のロガリズムに直接正比例するものであることを示している。(pp. 847-848)。

スタウファアの「介在機会」の仮説は、彼がその結論において、「たとえ資料がこの介在機会の理論の応用を示すのに不十分であったとしても、その一般的考え方は、……基礎的組織的原理として有効である」(p. 867)と述べているように、われわれの地域劃定の方法にも十分に採用されるべき意義をもっているように思われる。

以上みたいくつかの方法は、みな欧米諸国のいわば個性的文化をもった社会のなかで試みられたものであって、それがそのままわが国の社会の分析に妥当するものであるとはいえないであろう。しかし、人間の行動のなかには一様

的なパターンも認められるであろうから、これらの方法を用いてわが国の現象を把握してみることが、決して無意義ではなからう。コンバーズの仮説を応用して行なったわたくしの前の研究は、その仮説のもつ有効性のある程度示しているものと思う。それを応用し、修正して、どんな地域にも妥当するような方法を作り出すことは、われわれの一つの夢である。

- (1) William J. Reilly, The Law of Retail Gravitation, 1931, pp. 9~73.
- (2) P. D. Converse, A Study of Retail Tread Area in East Central Illinois, Bureau of Economic and Business Research., Business Studies No. 2, College of Commerce and Business Administration, Urbana: University of Ill, 1943, pp. 14-5.
- (3) C. J. Galpin, The Social Anatomy of the Agricultural Community, Wis. Agri. Exp. Sta. Bul. 34, 1915, p. 6.
- (4) E. A. Duddy & D. A. Revzan., Marketing: An Institutional Approach, 1947, p. 427.
- (5) O. Tuominen, Das Einflussgebiet der Stadt Turku im System der Einflussgebiete SW-Finnland. Fennin, Bd. 71, Heft. 5, Helsinki, 1949, S. 114-121.
- (6) S. Godlund, "Bus Services, Hinterland, and the Location of Urban Settlements in Sweden, Specially in Scania," Human Geogr. No. 3, 1951, pp. 95-105.
- (7) G. K. Zipf, "The $\frac{P_1 P_2}{D}$ Hypothesis, on the Intercity Movement Persons, American Sociological Review, December, 1947, Vol. XII, pp. 627-650.
- (8) S. A. Stouffer, "Intervening Opportunities: a theory relating mobility and distance," American Sociological Review, December, 1940, Vol. V. pp. 845-867.

む す び

以上わたくしは、地域の概念と地域の研究法とに焦点を合せながら、主としてアメリカの社会学における地域理論の展開を跡づけてきた。しかし、それは文字通り素描の域を出るものではなく、したがってまた、大きな誤りを犯している点があるかも知れない。だが、それらの点については、後日根本的に検討しなおしたいと思っている。ここでは、一応以上の理解にたつて、わたくしなりの私見を述べてむすびにかえることにしたい。

アメリカの社会学における地域研究は、この国の特殊事情もあつて、かなり勢力的に行なわれてきた。なかでもシ

カゴ学派の大都市地域論とノース・キャロライナ学派の地域理論とは、ひとりアメリカの学界のみにかぎらず、諸外国に与えた影響も決して少くはなかったと思われる。事実、これまで行なわれてきた多くの研究は、なんらかの形で、これら二つの学派の理論に負うところが多かったとみられる。しかし、既に述べたように、シカゴ学派とノース・キャロライナ学派との間には、概念においても研究の方法においても著しい相違が存し、また同じ学派にあっても、必ずしも明確な一致点といわれるべきものはなかった。

地域概念と研究の方法が比較的組織的な形で提起されたのは、一九五四年のD・ホイトルシーの労作以後のことである。とくに彼に続くD・J・ボウグとO・D・ダンカン等の見解は、学界においても漸次一般化の段階をたどっており、わが国の地域研究においても学ぶべき点が少ないように思われる。

わたくしは、以上の考察から、アメリカの社会学における地域概念として、三つの類型を設定する。第一の類型は齊一的ないし同質的地域 (uniform or homogeneous region) の概念である。これは些細に検討すると、その中に自然的齊一的地域 (natural uniform region) と文化的齊一的地域 (cultural uniform region) との二類型が認められる。前者は主として気候、土壌、地勢、天産物など、いわゆる自然的・物的指標に基づいて劃定される地域であり、後者は風俗、慣習など、いわゆる文化内容の同質性の範圍によつて劃定される地域である。この二つの意味の地域は、いうまでもなく一個の指標を用いるか数個の複合指標を用いるかによつて、その範圍と内容は著しく異なるものとなる。しかし、それがいずれの場合においても、類似の地表的ないし空間的特徴をもつ一領域であるという点において、共に齊一的ないし同質的地域として類型化されうるものである。

第二の類型は、機能的ないし結節的地域 (functional or nodal region) の概念である。これは、すでに前記諸学者によつて指摘されたように、中核的な大都市を中心に、その周辺の中小都市や村落との間に、緊密な機能的連関が存し、その機能的連関を通して、相互が統合化されている社会的地域の統一体であり、一般にメトロポリタン・リージョンと

いわれるものである。

第三の類型は、以上の二類型の総合としてのいわゆる合成的地域 (composite region) の概念である。

わたくしは、社会学者を含め、従来多くの学者や実務家によって用いられてきた地域なる概念は、所詮は以上の三つのタイプのいずれか一つを意味してきたものに他ならないと考える。そしてそれ故にこそ、従来地域概念における多様性の問題が生じたと思うのであるが、しかしそれも、学問のもつ異質性や細分化の動向からするならば、むしろ当然の結果であつたといえよう。しかし、いまわれわれが社会学における地域概念として、以上の三つの類型を考慮に入れた場合、そのいずれをとるとしても、なおかつ若干の敷衍と説明が必要であるように思う。

その場合、まずわれわれは、既にボウグによって指摘され、また多くの実証的研究が示しているように、第一の同質的地域と第二の結節的地域とは、時にその範囲が符合することがあるとしても、それが決して一般的な現象ではないという事実を注意しなければならない。二つの異なる同質的地域の境界線上に一つの大都市が存し、その両者にまたがって一つの結節的地域を形成しているといった事実や、また一つの同質的地域の内部に二つの結節的地域が形成されているといった事実は、われわれのよく看取するところである。この点、ダンカンが両者の不一致の現象を認めながら、なおかつその重複・一致の事実を過大視して、第三の地域類型である合成的地域の存在を図式化したことは、現象の理解において明らかに無理があり、したがってまた理論化への急を示すものとして、大いに批判されなければならないと思う。

もちろん、結節的地域の内部構造は、同質的地域 (特に資源や生産物) の構造と無関係ではない。個々の中心地が行なっている独自の機能は、少なからずその背後地の独自の特徴によつて決定されているものであつて、これらの独自の特徴が知られなければ、ある特定の中心地が如何にして、また何故に、それが現に行なっている特定の諸機能の結合を遂行しているのかを理解することは困難であらう。同質的地域および同質的下位地域の体系は、例えば、中心

地とその背後地との間の分業、大都市と他の大都市との間の分業、したがってまたある結節的地域と他の結節的地域との間の分業を理解するに当って、最も重要な幾つかの手がかりを与えるものであつて、両者は決して無関係ではない。むしろこの点にこそ、結節的地域の研究において、同質的地域を認識する重要性があるといわなければならないであらう。

わたくしは、社会学的概念としての地域を、マツキーバーの意味でのコミュニティの一類型として把握する。したがって地域という概念を、すぐれて構造機能的ないし結節的地域の意味に解する。しかし、現代社会の体制の中では、末端は村落から、上端は首都に至るまで、みな一連の構造機能的関連を有しているものであるから、それを特に地域という文脈の中で捉えるためには、まずこの構造機能的関連の内容と意味を、十分に理解しかつ限定しなければならぬ。何となれば、例えば、江戸時代の割拠封建制度のもとでは、一つの藩領はそのまま社会経済的構造においても、比較的独立的な一つの封鎖的体制を形成しておつたであらうと思われるが、しかし、明治以後におけるいわゆる近代社会の成立は、このような地域観念を根底から破壊しつたといえるからである。というのは、いまさら繰返すまでもなく、資本主義経済の発達は、必然的に地域的分業を強化し、地域の自給自足性格を解体して、すべての経済活動を完全に国民経済の再生産と循環の過程に編成し、その結果、地域経済はもはや自己完結的な循環を営みえなくなつたからである。したがって、国民社会における地域社会の關係は、国際社会における国民社会の關係とは本質的に異なつていゝといわなければならない。すなわち、国際社会の間には、その自由な交流を阻害する諸条件が存していることにより、国民社会の發展が阻止される部分を残しているのに対して、国民社会における地域間には、生産・分配・消費の諸活動において、その交流を阻止する何等の障害も存していないという意味で、地域社会は全く開放体系(open system)であり、政治・経済・文化の各面において、地域社会は国民社会の大きな体系の一環としてのみ作用しているものと考えられる。その意味において、地域社会は全く国民社会の従属体系であるといえる。結節

的地域の劃定における困難性は、実はこの点にあるといわなければならない。それはまた、開放体系に対する閉鎖体系(closed system)の限定の問題であるともいえよう。この両者の関係の構造が明らかにされない限り、地域という概念もまたその実体も、すべて包括的な体制の文脈の中に解消されて、ただ存するのは、国民社会のみであるという結論に達するであろう。

わたくしはこのような問題意識に立つて、過去いくつかの実証的研究を試み、その一部を日本社会学会の大会において発表した。その中で、特にわたくしが青森県西目谷村大秋部落を起点として、田代―弘前―青森―東京といった一連の聚落社会間の関係の構造を調査した結果の一部は、はからずも恩師鈴木栄太郎先生の『都市社会学原理』(昭和三十二年有斐閣)の中において一素材として用いられるの榮に浴したが、いまわたくしは、これらの調査結果から、今日一般に結節のない機能的地域といわれているものは、より厳密な意味においては、第一次的地域(primary region)と第二次的地域(secondary region)とも名づけられるべき二つの地域類型において把握するのが、より至当な試みではないかというふうに考えている。その場合、わたくしが第一次的地域と呼んでいるのは、大都市とその周辺市町村に居住している人々が、その消費生活と労働生活において、その欲求とともにその中で完結しているところの地域であり、いわば人が各種機関に対してもつ関係の中に見出される、一つの社会的地域的統一であるということの意味している。そしてこれは、従来、一般には通勤通学圏とか購買圏とかいわれてきたものの中に、最も集約的に示されているといえる。これに対して、わたくしが第二次的地域と呼んでいるのは、専ら機関と機関との関係の中に認められるところの地域であつて、それは具体的には、財貨の仕入・卸の関係、あるいは機関相互における本支の関係として把握されるところのものである。資本の支配や、政治・行政における支配従属の事実も、みなこの関係の系列を通じて行なわれているものである。機関と機関の関係は、第一次的地域の上にも重積しているが、しかし、それがすぐれて開放体系的な性格をもっているという点に特色がある。したがってこの関係に基づく地域の限界は、先の第一次的

地域とは異なり、極めて多様であり、機関の種類や規模によってみなそれぞれ異なっている。

要するに、わたくしのいう第一次的地域は、人と機関との関係の文脈において劃定される地域であって、それは、明らかに機関と機関との関係から劃定される地域とは異なるものである。従来地域の劃定において、殆んど明確な一致点ともいえるものがなかったというのは、以上の第一次的地域劃定の基準と第二次的地域劃定の基準とを、無意識のうちに混同してきたという事実によるのではなからうか。

わたくしは、地域劃定の方法には、既に触れたように、三つの接近法があると考えている。青森県の調査においてわたくしが用いた方法は、農村中心的接近法と一部都市中心的接近法であったが、コンバースの理論を応用して試みた北海道における分析は、計量的接近法ともいえるものである。わたくしはいま、札幌地域を対象として、大都市地域の分析を試みている。この小論は、後日発表したいと考えているこの研究の、いわば序説をなすものである。わたくしは、ここでは、時間と紙数の関係から、わが国における研究者のすぐれた業績については殆んど触れることをしなかつたが、しかし、これらの人々から学んだ点は極めて多い。わたくしは、わが国における社会学上の地域研究は、これまで試みられてきた農村社会学の成果と都市社会学の成果との接点に立つて、一層の接近を試みるべきであると考えてる。大方の御指教を乞う次第である。

追記 わたくしは、この小論の作成に当って、多くの人々に学ぶところがあつたが、特に恩師鈴木栄太郎先生と関清秀先生からは、研究の方法や態度について学ぶところが多かった。それは、部分というよりはむしろ全体についてであつて、両先生の著書・論文をいちいち引用しなかつたのは、そのためである。わたくし

は、この二人の先生の他に、磯村英一、矢崎武夫、近江哲男、大橋薫、安田三郎、吉井藤重郎、鈴木広、奥田道大、倉沢進、布施鉄治・須田直之氏など、先学や学友から直接間接教えられるところがあつた。この機会に、心から感謝の意を表する次第である。